

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月
売上高(百万円)	399,075	372,309	382,042	408,510	421,491
経常利益(百万円)	17,934	17,377	23,636	27,127	32,092
当期純利益(百万円)	12,077	9,996	11,432	13,466	16,489
包括利益(百万円)	-	-	-	14,095	21,557
純資産額(百万円)	81,428	98,012	113,089	125,239	144,773
総資産額(百万円)	1,276,121	1,693,792	1,670,931	1,653,967	1,668,631
1株当たり純資産額(円)	2,686.83	2,858.58	3,315.76	3,663.34	4,243.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	398.75	330.56	378.98	446.37	546.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	330.27	377.84	444.18	542.87
自己資本比率(%)	6.4	5.1	6.0	6.7	7.7
自己資本利益率(%)	15.5	11.9	12.3	12.8	13.8
株価収益率(倍)	7.3	3.7	7.0	5.6	5.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	58,102	69,911	597	40,326	33,986
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,163	31,993	7,994	4,482	4,745
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	35,460	191,832	10,333	2,461	51,599
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,833	97,372	78,514	31,051	43,920
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	894 (132)	1,342 (303)	1,380 (289)	1,403 (281)	1,504 (233)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第43期連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。第43期連結会計年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、第42期連結会計年度の連結財務諸表については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月
売上高(百万円)	362,412	310,264	315,916	335,007	329,250
経常利益(百万円)	10,732	10,548	15,820	21,280	20,671
当期純利益(百万円)	5,987	6,814	8,424	13,459	12,633
資本金(百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数(株)	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額(百万円)	68,908	71,626	81,059	92,075	104,137
総資産額(百万円)	1,029,094	1,113,435	1,098,245	1,071,472	1,123,986
1株当たり純資産額(円)	2,275.17	2,371.25	2,680.36	3,040.75	3,435.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	54.00 (27.00)	58.00 (27.00)	62.00 (31.00)	66.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	197.70	225.34	279.26	446.14	418.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	225.15	278.42	443.96	415.90
自己資本比率(%)	6.7	6.4	7.4	8.6	9.2
自己資本利益率(%)	8.7	9.7	11.1	15.6	12.9
株価収益率(倍)	14.7	5.5	9.5	5.6	7.0
配当性向(%)	25.3	24.0	20.8	13.9	15.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	558 (13)	579 (16)	597 (13)	595 (10)	611 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。第43期事業年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、第42期事業年度の財務諸表については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年5月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）を中心とする芙蓉グループ6社を株主として資本金100百万円で設立。本社を東京都千代田区大手町二丁目4番地（新大手町ビル）に設置し、総合リース会社として発足。
昭和45年9月	本社を東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）に移転。
昭和48年5月	千代田エンタープライズ株式会社（現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス；連結子会社）設立。
昭和62年1月	芙蓉オートリース株式会社（連結子会社）設立。
昭和62年1月	横河電機株式会社と共同出資にて横河レンタ・リース株式会社（持分法適用会社）設立。
昭和63年9月	米国に現地法人（Fuyo General Lease (USA) Inc.；連結子会社）設立。
平成5年11月	本社を東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）に移転。
平成6年3月	株式会社芙蓉建機レンタル（現 株式会社アクア・アート；連結子会社）設立。
平成8年4月	株式会社芙蓉リース販売（連結子会社）設立。
平成11年7月	アイルランドに現地法人（FGL Aircraft Ireland Limited；連結子会社）設立。
平成13年4月	安信リース株式会社と合併。
平成14年1月	横河電機株式会社と共同出資にて、株式会社ワイ・エフ・リーシング（連結子会社）設立。
平成14年4月	安田リース株式会社と合併、芙蓉総合開発株式会社のリース金融事業部門を分割承継。
平成16年3月	株式会社九段建物の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接又は間接に出資する株式会社中央プランニング他4社を連結子会社化、及び株式会社東神ジェネラルクリエイト他1社を持分法適用関連会社化。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社九段建物、株式会社エフ・エル・ケー及び株式会社中央プランニング（いずれも連結子会社）は、株式会社中央プランニングを存続会社として合併し、社名を株式会社エフ・エル・ケーに変更。
平成17年8月	株式会社エフ・ジー・エル・サービス、株式会社エフ・エル・ケー及び他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併。
平成19年5月	日本抵当証券株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するエス・ケー・サービス株式会社を連結子会社化。
平成20年1月	株式会社芙蓉リース販売他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社芙蓉リース販売を存続会社として合併。
平成20年4月	シャープファイナンス株式会社の株式を65%取得し、連結子会社化。
平成20年9月	日本抵当証券株式会社他1社（いずれも連結子会社）は、日本抵当証券株式会社を存続会社として合併。
平成23年10月	中国に現地法人（芙蓉総合融資租賃（中国）有限公司；連結子会社）設立。

3【事業の内容】

当社グループは、芙蓉総合リース株式会社（当社）、子会社168社（国内147社、海外21社）及び関連会社3社で構成され、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リース及び割賦.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付.....金銭の貸付業務等

その他.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

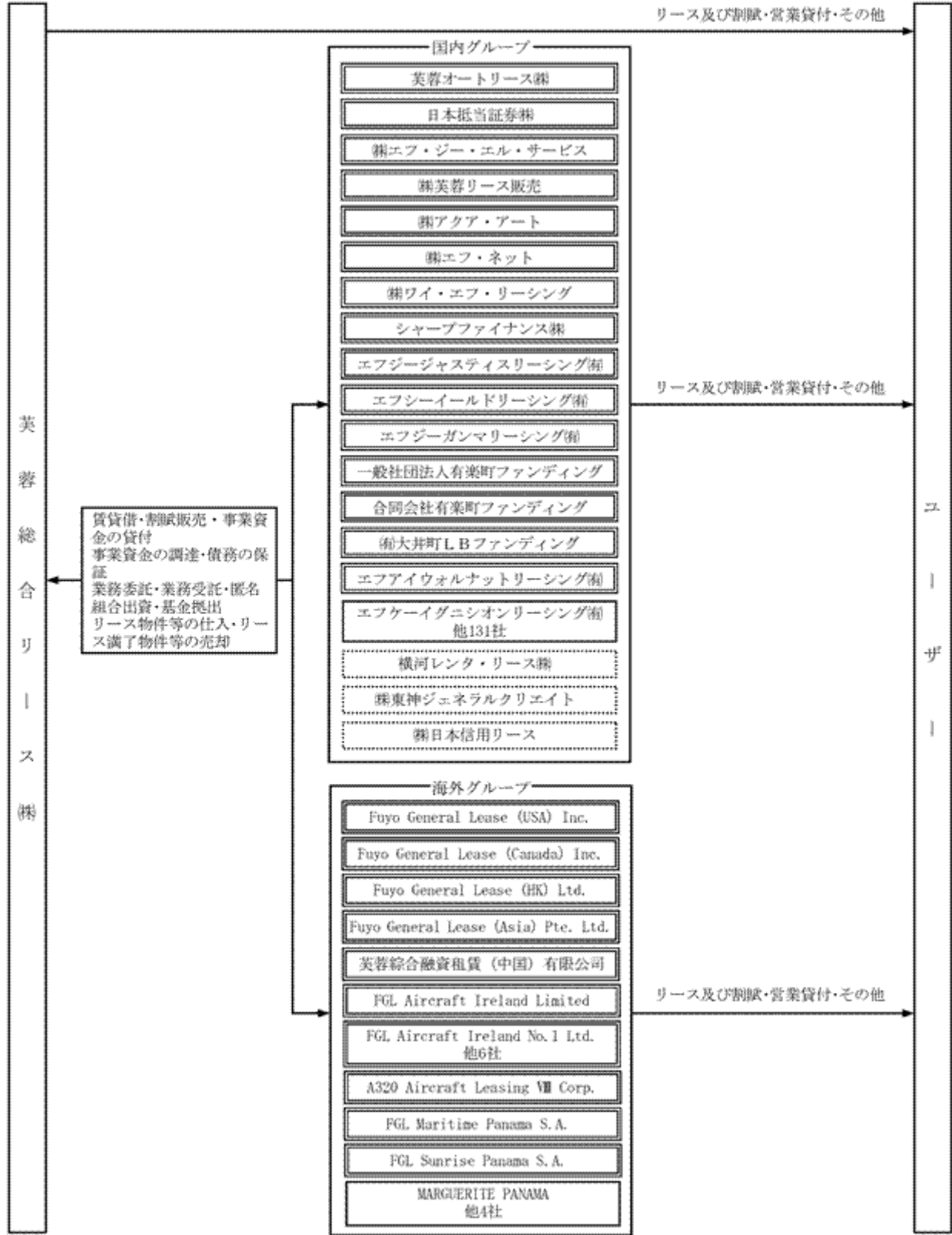
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
芙蓉総合リース(株) (当社)			
子会社			
国内連結子会社 (15社)			
芙蓉オートリース(株)			
日本抵当証券(株)			
(株)エフ・ジー・エル・サービス			
(株)芙蓉リース販売			
(株)アクア・アート			
(株)エフ・ネット			
(株)ワイ・エフ・リーシング			
シャープファイナンス(株)			
エフジージャスティスリーシング(有)			
エフシーイーールドリーシング(有)			
エフジーガンマリーシング(有)			
一般社団法人有楽町ファンディング			
合同会社有楽町ファンディング			
(有)大井町LBファンディング			
エフアイウォルナットリーシング(有)			

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
子会社			
海外連結子会社（16社）			
Fuyo General Lease (USA) Inc.			
Fuyo General Lease (Canada) Inc.			
Fuyo General Lease (HK) Ltd.			
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.			
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司			
FGL Aircraft Ireland Limited			
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.			
A320 Aircraft Leasing Corp.			
FGL Maritime Panama S.A.			
FGL Sunrise Panama S.A.			
子会社			
非連結子会社（137社）			
エフケーイグニションリーシング(有)			
他 136社（注）			
関連会社			
持分法適用会社（3社）			
横河レンタ・リース(株)			
(株)東神ジェネラルクリエイト			
(株)日本信用リース			

（注）エフケーイグニションリーシング(有)他136社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図については次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 芙蓉オートリース(株)	東京都 千代田区	240百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	(所有) 100.0	賃貸借・事業資金 の貸付 役員の兼任あり
日本抵当証券(株) (注)3,6	東京都 中央区	1,400百万円	営業貸付	100.0	賃貸借・事業資金 の貸付及び調達 役員の兼任あり
(株)エフ・ジー・エル・ サービス	東京都 千代田区	70百万円	その他	100.0	賃貸借・業務委託
(株)芙蓉リース販売	東京都 千代田区	10百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借・業務委託
(株)アクア・アート	東京都 中央区	50百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借
(株)エフ・ネット	東京都 中央区	40百万円	その他	100.0	リース物件等の仕 入・リース満了物 件等の売却
(株)ワイ・エフ・リーシ ング	東京都 武蔵野市	80百万円	リース及び割賦	85.6	業務委託
シャープファイナンス (株) (注)3,7	大阪市 阿倍野区	3,000百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	65.0	賃貸借 役員の兼任あり
エフジージャスティス リーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	賃貸借
エフシーイーールドリー シング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
エフジーガンマリーシ ング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
一般社団法人有楽町 ファンディング (注)4	東京都 千代田区	2百万円	リース及び割賦	100.0	基金拠出
合同会社有楽町ファン ディング (注)2	東京都 千代田区	10万円	リース及び割賦	100.0 (100.0)	匿名組合出資
(有)大井町LBファン ディング (注)2	東京都 千代田区	3百万円	リース及び割賦	100.0 (100.0)	匿名組合出資
エフアイウォルナット リーシング(有) (注)5	東京都 千代田区	3百万円	リース及び割賦	100.0	匿名組合出資

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Fuyo General Lease (USA) Inc. (注) 3	米国 ニューヨーク	US\$ 10,000千	リース及び割賦 営業貸付 その他	(所有) 100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Canada) Inc. (注) 2	カナダ トロント	CAN\$ 1,000千	営業貸付	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Fuyo General Lease (HK) Ltd. (注) 3	中国 香港特別行政 区	HK\$ 10,000千 US\$ 6,000千 2,500百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	US\$ 30千	営業貸付	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
芙蓉綜合融資租賃 (中国)有限公司 (注) 3, 5	中国 上海市	2,000百万円	リース及び割賦 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦 その他	100.0	業務受託 債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
A320 Aircraft Leasing Corp.	米国 ウィルミントン	US\$ 100	リース及び割賦	100.0	
FGL Maritime Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 3千	リース及び割賦	100.0	
FGL Sunrise Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 1千	リース及び割賦	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 横河レンタ・リース(株)	東京都 武蔵野市	528百万円	リース及び割賦 その他	(所有) 47.3	賃貸借 役員の兼任あり
(株)東神ジェネラルクリエイト	東京都 世田谷区	20百万円	リース及び割賦	49.0	賃貸借・割賦販売 事業資金の貸付
(株)日本信用リース	東京都 千代田区	100百万円	リース及び割賦 その他	30.0	賃貸借・割賦販売

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 資本金又は出資金の額は、基金の額を記載しております。
5. 当連結会計年度において新たに連結子会社となった会社であります。
6. 日本抵当証券(株)は、平成24年4月1日付で当社と合併しております。
7. シャープファイナンス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	50,854百万円
	(2) 経常利益	10,294百万円
	(3) 当期純利益	5,864百万円
	(4) 純資産額	46,081百万円
	(5) 総資産額	560,185百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	1,335 (230)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	169 (3)
合計	1,504 (233)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
611 (10)	40.1	15.1	8,094

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	442 (7)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	169 (3)
合計	611 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において芙蓉総合リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成24年3月31日現在340人であります。

提出会社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、震災直後の急速な落ち込みからは回復したものの、電力不足の長期化に加え、欧州の財政危機、円高、タイの洪水の影響などから経済活動は総じて停滞を強いられた1年となりました。

日本銀行が追加金融緩和を決定した平成24年2月以降は円高の修正が進み、国内経済は持ち直しの動きが続いております。

企業の設備投資は、震災からの復興・復旧に向けて年度後半から緩やかな増加基調にあります。社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高も平成23年度は累計4兆5,997億円（前年度比101.0%）となり、僅かながら増加に転じております。

こうした環境の中、当社グループは、平成23年4月より新たに「2011年度～2013年度中期経営計画」をスタートさせ、3年後に目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、中期経営計画に掲げる「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度に大口のオペレーティング・リース契約があったことから、前年度比9.4%減少の4,845億9千9百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比79億8千6百万円（0.6%）増加して1兆4,409億3千3百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比3.2%増加の4,214億9千1百万円、営業利益は前年度比14.1%増加の286億5千4百万円、経常利益は前年度比18.3%増加の320億9千2百万円、当期純利益は前年度比22.5%増加の164億8千9百万円となりました。

売上高は既往最高を更新、金融緩和の環境下において資金原価が減少し、貸倒関連費用も前年度対比で大きく改善したことを主要因に営業利益、経常利益、当期純利益ともに最高益となりました。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比11.5%減少して4,073億5千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%増加して1兆1,645億4千4百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比3.3%増加して4,056億4千7百万円となり、セグメント利益は前年度比7.4%減少して263億8千9百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比0.7%増加して738億4千8百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.5%減少して2,694億7千1百万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比1.5%減少して78億2千万円となり、セグメント利益は信用コストの減少等により前年度比742.1%増加して47億6千万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は前年度比142.6%増加して33億9千6百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比13.1%増加して69億1千7百万円となりました。その他の売上高は前年度比0.3%減少して80億2千2百万円となり、セグメント利益は前年度比6.1%減少して42億2千6百万円となりました。

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

また、当連結会計年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、前年同期比較については、前連結会計年度の数値を当該表示方法の変更を反映した数値に組替えて比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比128億6千8百万円増加して439億2千万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が318億円、賃貸資産減価償却費が325億4千9百万円となりましたが、賃貸資産の取得による支出が405億8千6百万円、リース債務の減少による支出が268億1千8百万円、売渡抵当証券の減少による支出が285億1千3百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、339億8千6百万円の支出（前連結会計年度は403億2千6百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

社用資産の取得による支出が16億5千4百万円、投資有価証券の取得による支出が28億1千万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、47億4千5百万円の支出（前連結会計年度は44億8千2百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が361億円、長期借入れによる収入が1,511億5千8百万円、債権流動化債務の増加による収入が109億円、債権流動化による収入が304億4千5百万円、社債の発行による収入が100億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が1,226億5千7百万円、債権流動化の返済による支出が595億2百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、515億9千9百万円の収入（前連結会計年度は24億6千1百万円の支出）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成24年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	434	100.00	96,150	100.00	2.32
合計	434	100.00	96,150	100.00	2.32

資金調達内訳

平成24年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	528,510	0.58
その他	399,371	0.42
社債・CP	293,700	0.17
合計	927,881	0.51
自己資本	104,414	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-
建設業	5	3.33	637	0.66
製造業	25	16.67	5,725	5.96
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2.00	551	0.57
情報通信業	2	1.33	6,152	6.40
運輸業	4	2.67	1,869	1.94
卸売・小売業	18	12.00	1,966	2.04
金融・保険業	21	14.00	46,227	48.08
不動産業	27	18.00	11,825	12.30
飲食店, 宿泊業	6	4.00	228	0.24
医療, 福祉	4	2.67	18	0.02
教育, 学習支援業	2	1.33	31	0.03
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33	22.00	20,917	21.76
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-
個人	-	-	-	-
合計	150	100.00	96,150	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	25,645	26.67
うち株式	2,445	2.54
債権	2,721	2.83
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	7,303	7.60
財団	-	-
その他	2,882	3.00
計	38,551	40.10
保証	4,730	4.92
無担保	52,868	54.98
合計	96,150	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	10	2.30	1,209	1.26
1年超 5年以下	374	86.18	84,037	87.40
5年超 10年以下	43	9.91	9,001	9.36
10年超 15年以下	7	1.61	1,902	1.98
15年超 20年以下	-	-	-	-
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	434	100.00	96,150	100.00
1件当たりの平均期間(年)				4.50

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期間比（％）
リース及び割賦	情報・事務用機器	169,786	3.3
	産業・土木・建設機械	49,061	18.7
	その他	99,104	10.0
	ファイナンス・リース計	317,951	7.5
	情報・事務用機器	2,906	19.9
	産業・土木・建設機械	10,653	75.2
	その他	29,218	60.0
	オペレーティング・リース計	42,777	64.2
	リース計	360,729	13.2
	割賦	46,625	4.1
	リース及び割賦計	407,355	11.5
営業貸付		73,848	0.7
その他		3,396	142.6
合計		484,599	9.4

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース及び割賦	情報・事務用機器	401,780	28.0	410,780	28.5
	産業・土木・建設機械	174,554	12.2	165,781	11.5
	その他	327,707	22.9	331,150	23.0
	ファイナンス・リース計	904,042	63.1	907,711	63.0
	情報・事務用機器	6,773	0.5	5,610	0.4
	産業・土木・建設機械	55,476	3.8	49,610	3.4
	その他	110,313	7.7	115,162	8.0
	オペレーティング・リース計	172,564	12.0	170,382	11.8
	リース計	1,076,606	75.1	1,078,094	74.8
	割賦	79,461	5.6	86,449	6.0
	リース及び割賦計	1,156,067	80.7	1,164,544	80.8
	営業貸付事業	270,760	18.9	269,471	18.7
その他の事業	6,118	0.4	6,917	0.5	
合計	1,432,946	100.0	1,440,933	100.0	

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 3,117 百万円

当連結会計年度 1,392 百万円

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	299,579	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	51,562	-	-	-	-
	リース計	351,142	305,186	45,955	6,106	39,849
	割賦	41,379	39,405	1,973	534	1,439
	リース及び割賦計	392,522	344,592	47,929	6,640	41,288
営業貸付		7,942	318	7,624	1,589	6,034
その他		8,046	1,806	6,239	63	6,175
合計		408,510	346,717	61,793	8,294	53,499

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	298,613	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	63,397	-	-	-	-
	リース計	362,010	318,394	43,616	5,092	38,524
	割賦	43,637	41,742	1,894	445	1,448
	リース及び割賦計	405,647	360,137	45,510	5,538	39,972
営業貸付		7,820	-	7,820	1,314	6,505
その他		8,022	2,101	5,921	70	5,851
合計		421,491	362,238	59,252	6,923	52,329

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

〔経営理念〕

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げた3年後に目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを着実に進めてまいります。

『お客様に選ばれるFGL!』

- Fidelity (誠実)
- Growth (発展)
- Leadership (リーダーシップ)

「事業戦略」

・リース事業の強化

分野別に設定した諸施策の取組みを継続して、当社グループの中核事業であるリース事業を更に強化してまいります。

<「強化・差別化」を図る分野>

徹底した顧客主義による事業推進と環境変化に対応した質の高い提案営業を更に強化し、当社グループの強みであるソリューションビジネスを推進します。また、戦略商品である不動産リースの領域拡大と資産管理サービスの活用を推進して多店舗展開企業との取引の高度化を図ります。

さらに、Web上でのデータ提供サービス「FLOW」のほか、e-ビジネスを活用した付加価値サービスを強化することにより差別化を実現します。

<「育成・挑戦」する分野>

将来のコアビジネスの育成を目指し、エネルギー・環境、公共、医療・福祉など成長期待分野やマーケットの構造変化に対応したICT(情報通信技術)分野の取組みを強化するとともに、復興需要に関連した取引を推進します。

<「堅守・前進」を目指す分野>

既に営業基盤として確立されている分野・マーケットにおいては取引シェアを堅守し、更なる前進を目指します。みずほマーケットへの取組みは、本社営業支援部の機能をフルに活用して、スピードを重視した多面的な営業展開を行い、取引拡大を図ります。

また、収益分野の取組み強化、適切なリスクテイクによるリターンの追求により収益基盤の拡充に取組みます。

・ファイナンス事業の再構築

平成24年4月1日付で吸収合併を行った日本抵当証券株式会社と一体となった体制整備・営業強化を推進するとともに、早期に事業戦略の最適化を図り、ファイナンス事業を当社グループの安定した収益事業の柱として確立することを目指します。

・海外事業展開の推進

日系企業取引をターゲットに内外連携の強化、アライアンスの構築を一層推進して、北米、アジアにおける海外事業を積極的に展開してまいります。

芙蓉総合融資租賃（中国）有限公司は、中国における事業基盤を早期に構築することを目指します。

・グループ戦略の強化

シャープファイナンス株式会社との連携営業によるグループシナジー（相乗効果）を追求して、マーケットの開拓と多面的なビジネスの拡大に取り組みます。

また、株式会社芙蓉リース販売が持つマーケティング機能を活用してリース物件の再販や3R（リデュース・リユース・リサイクル）による収益力の向上を図るほか、芙蓉オートリース株式会社との緊密な連携によりオートリース事業の競争力強化を進めてまいります。

3Rとは、スリーアールと読み、廃棄物の発生抑制（Reduce）、資源や製品の再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）を意味しています。

「経営戦略」

・企業価値の向上

財務基盤の充実・強化、資金調達力の向上、業務運営の効率化、内部統制・コンプライアンスの徹底などの諸課題を遂行するとともに、企業価値向上につながるブランド戦略・広報戦略の強化にも取り組んでまいります。

・システム戦略

顧客サービスや営業支援に関わるシステムの充実や将来想定されるIFRS（国際財務報告基準）対応などを見据え、システム戦略の強化を図るとともに、当社グループの事業を支える情報基盤の整備を推進してまいります。

・人材戦略

当社グループの未来を創る人材を育成し、グループの人材を積極的に活用する組織風土を確立します。

「組織活性化のための意識改革」

社内の啓発活動『FUYO「しよう！」運動』を通じて、「良好なコミュニケーション」と「生産性向上」を実践することにより、組織の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

リース業界における競争について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成24年4月1日現在の（社）リース事業協会加盟社数249社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競争状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月27日の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である日本抵当証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、不動産ファイナンス事業を主業務とする日本抵当証券株式会社を100%子会社として運営してまいりましたが、「2011年度～2013年度 中期経営計画」における重要な事業戦略である「ファイナンス事業の再構築」の具体的戦略のひとつとして、日本抵当証券株式会社の資産、人員、ノウハウを当社に吸収し、一体となった体制の整備・再構築を進めるため、本合併契約を締結いたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本抵当証券株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は日本抵当証券株式会社の発行済株式のすべてを保有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。

(4) 当該吸収合併の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
(平成24年3月31日現在)

商号	日本抵当証券株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 藤井 俊一
資本金の額	1,400百万円
純資産の額	13,933百万円
総資産の額	91,105百万円
事業の内容	貸金業、抵当証券の保有及び売買

(5) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	芙蓉総合リース株式会社
本店の所在地	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 隆
資本金の額	10,532百万円(本吸収合併に伴う資本金の額の変更はありません。)
事業の内容	総合リース業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

契約実行高・営業資産残高

当連結会計年度の契約実行高は、前年度に大口のオペレーティング・リース契約があったことから、リース及び割賦が前年度比527億9千万円（11.5%）減少の4,073億5千5百万円、営業貸付が前年度比5億8百万円（0.7%）増加の738億4千8百万円、その他が前年度比19億9千6百万円（142.6%）増加の33億9千6百万円となり、契約実行高全体では前年度比502億8千5百万円（9.4%）減少の4,845億9千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、リース及び割賦が前連結会計年度末比84億7千6百万円（0.7%）増加の1兆1,645億4千4百万円、営業貸付が前連結会計年度末比12億8千9百万円（0.5%）減少の2,694億7千1百万円、その他が前連結会計年度末比7億9千9百万円（13.1%）増加の69億1千7百万円となり、営業資産残高全体では前連結会計年度末比79億8千6百万円（0.6%）増加の1兆4,409億3千3百万円となりました。

売上高、売上総利益

a. セグメントの業績

(a) リース及び割賦

リース及び割賦の売上高は、前年度比131億2千5百万円（3.3%）増加して4,056億4千7百万円となりました。売上原価は前年度比155億4千4百万円（4.5%）増加して3,601億3千7百万円となり、リース及び割賦における差引利益は前年度比24億1千8百万円（5.0%）減少して455億1千万円となりました。

(b) 営業貸付

営業貸付の売上高は、前年度比1億2千2百万円（1.5%）減少して78億2千万円となりました。売上原価が前年度比3億1千8百万円減少したことから、営業貸付における差引利益は前年度比1億9千5百万円（2.6%）増加して78億2千万円となりました。

(c) その他

その他の売上高は、前年度比2千3百万円（0.3%）減少して80億2千2百万円となりました。売上原価は前年度比2億9千4百万円（16.3%）増加して21億1百万円となり、その他における差引利益は前年度比3億1千7百万円（5.1%）減少して59億2千1百万円となりました。

b. 資金原価

当連結会計年度の資金原価は、低コスト調達に努め、有利子負債残高も減少したため、前年度比13億7千1百万円（16.5%）減少して69億2千3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前年度比11億6千9百万円（2.2%）減少して523億2千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年度比47億4百万円（16.6%）減少して236億7千5百万円となりました。主な要因は、貸倒処理費用が前年度比50億4百万円（86.3%）減少の7億9千4百万円となったことによるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は前年度比35億3千4百万円（14.1%）増加して286億5千4百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、当連結会計年度より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用し、「貸倒引当金戻入額」を計上したこと、及び前連結会計年度の「特別利益」に計上していた「償却債権取立益」、「債務保証損失引当金戻入額」を「営業外収益」に計上した結果、前年度比12億4千2百万円（44.2%）増加して40億5千万円となりました。また、営業外費用は支払利息が減少したことなどから、前年度比1億8千8百万円（23.5%）減少して6億1千2百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比49億6千5百万円（18.3%）増加して320億9千2百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、当連結会計年度より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用し、前連結会計年度の「特別利益」に計上していた「償却債権取立益」、「債務保証損失引当金戻入額」を「営業外収益」に計上した結果、前年度比5億6千9百万円（87.6%）減少して8千万円となりました。一方、特別損失は、減損損失の計上及び前年度計上した資産除去債務会計基準適用に伴う影響額の減少により、前年度比9千9百万円（36.2%）増加して3億7千3百万円となりました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比42億9千7百万円（15.6%）増加して318億円となりました。

法人税等、少数株主損益調整前当期純利益、少数株主利益、当期純利益

法人税等の合計は前年度比9億3千6百万円（7.6%）増加して132億4千5百万円となり、少数株主損益調整前当期純利益は前年度比33億6千万円（22.1%）増加して185億5千4百万円となりました。また、少数株主利益は前年度比3億3千7百万円（19.5%）増加して20億6千4百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前年度比30億2千3百万円（22.5%）増加して164億8千9百万円となりました。

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

また、当連結会計年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、前年同期比較については、前連結会計年度の数値を当該表示方法の変更を反映した数値に組替えて比較しております。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の増減額、割賦債権の増減額、リース債務の増減額など前連結会計年度末比増加となりましたが、賃貸資産の取得による支出、売渡抵当証券の増減額など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、339億8千6百万円の支出（前連結会計年度は403億2千6百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出、匿名組合出資金の払込による支出、匿名組合出資金の払戻による収入が前連結会計年度末比増加となりましたが、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却及び償還による収入が前連結会計年度末比減少となったことなどにより、47億4千5百万円の支出（前連結会計年度は44億8千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、債権流動化債務の純増減額など前連結会計年度末比増加となりましたが、コマーシャル・ペーパーの純増減額、長期借入金の返済による支出、債権流動化による収入、債権流動化の返済による支出、預け金の純増減額など前連結会計年度末比減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、515億9千9百万円の収入（前連結会計年度は24億6千1百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比128億6千8百万円増加して439億2千万円となりました。

財政状態

a. 資産の部

営業資産残高が前連結会計年度末比79億8千6百万円(0.6%)増加して1兆4,409億3千3百万円となり、現金及び預金が前連結会計年度末比125億4千2百万円(39.9%)増加して439億5千万円となったことなどにより、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比146億6千3百万円(0.9%)増加して1兆6,686億3千1百万円となりました。

b. 負債の部

第2回無担保社債100億円を発行しましたが、有利子負債全体の残高が前連結会計年度末比36億1千1百万円(0.3%)減少して1兆4,024億1千1百万円となったことから、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比48億7千万円(0.3%)減少して1兆5,238億5千8百万円となりました。

c. 純資産の部

その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比29億9千7百万円(152.0%)増加して49億6千9百万円となり、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末比145億5千5百万円(13.4%)増加して1,231億1千7百万円になったことに加え、少数株主持分が18億5千8百万円(12.9%)増加して162億3千7百万円となったことなどから、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比195億3千3百万円(15.6%)増加して1,447億7千3百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	40,586

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	10,504

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	170,382

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース賃借 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	リース及び割賦 営業貸付 その他	268	203	- （-）	291	764	429 (3)
支店 （札幌市中央区他）	同上	81	27	- （-）	370	479	182 (7)
社宅他 （仙台市青葉区他）	-	-	-	24 (115)	-	24	(-) (-)

（注）1．提出会社の自社用資産のうち、103百万円は国内子会社から賃借した資産であります。

2．上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は671百万円であります。

3．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
芙蓉オート リース(株)	本社他 (東京都千 代田区他)	リース及び割賦 営業貸付 その他	22	69	- (-)	-	92	142 (7)
シャープファ イナンス(株)	本社他 (大阪市阿 倍野区)	リース及び割賦 営業貸付 その他	12	108	- (-)	-	120	560 (112)

- (注) 1. 国内子会社の自社用資産うち、185百万円は提出会社から賃借した資産であり、5百万円は国内子会社間で賃借した資産であります。
2. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は656百万円であります。
3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記以外の国内子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等
特記事項はありません。

重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	396	353
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,600(注)1	35,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年10月15日 至平成50年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会による承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)3	同左

平成21年9月29日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	685	638
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,500(注)1	63,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成51年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年9月29日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	613	598
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,300(注)1	59,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月15日 至平成52年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,219 資本組入額 1,110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年9月29日取締役会決議、平成23年10月14日割当日

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	548	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年10月14日 至平成53年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,450 資本組入額 1,225	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
当社は、新株予約権者が上記(注)2.の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
イ.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ.当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案
ハ.当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
ニ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
ホ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)2.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年12月27日 (注)	860,000	30,287,810	731	10,532	1,052	10,416

(注) 第三者割当・有償(オーバーアロットメントによる割当)

発行価格 2,200円
割当価格 2,073円50銭
発行価額 1,700円
資本組入額 850円
払込金総額 1,783百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	21	125	142	4	7,285	7,617	-
所有株式数(単元)	-	107,196	2,283	124,756	48,763	13	19,838	302,849	2,910
所有株式数の割合(%)	-	35.40	0.75	41.20	16.10	0.00	6.55	100.00	-

(注) 自己株式106,937株は、「個人その他」に1,069単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	4,208	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.46
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	1,928	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,722	5.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,098	3.62
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	2.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
明治安田ライフプランセンター株式会社	東京都豊島区高田三丁目19番10号	429	1.41
計	-	15,208	50.21

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

2. 株式会社山武は、平成24年4月1日をもって、アズビル株式会社へ商号変更いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,178,000	301,780	同上
単元未満株式	普通株式 2,910	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,780	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	106,900	-	106,900	0.35
計	-	106,900	-	106,900	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議及び平成20年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会及び平成20年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月25日及び平成20年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成21年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 15名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成22年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 17名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成23年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成23年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成23年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111	286,428
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)(注)	8,000	13,143,200	10,500	18,100,100
保有自己株式数	106,937	-	96,437	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。また、今後とも上記方針を基本にしつつ、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、業績に応じた利益配分にも前向きに取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第43期（平成24年3月期）の配当は1株当たり33円の間配当に加えて、期末配当を33円とし、1株当たり年間配当66円といたしました。

当社は、会社法第454条5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	995	33
平成24年6月26日 定時株主総会決議	995	33

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,650	3,490	2,912	3,280	3,050
最低(円)	2,370	1,093	1,247	1,816	2,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,886	2,766	2,790	2,853	2,990	3,050
最低(円)	2,681	2,480	2,554	2,663	2,769	2,854

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		小倉 利之	昭和17年 1月20日生	昭和40年 4月 株式会社富士銀行入行 平成12年 9月 株式会社みずほホールディングス 代表取締役副社長 平成14年 4月 当社顧問 平成14年 6月 当社代表取締役社長 平成20年 4月 当社代表取締役会長(現職)	(注) 5	12,200
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 隆	昭和28年 3月18日生	昭和52年 4月 株式会社富士銀行入行 平成18年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 平成21年 5月 当社副社長執行役員 平成21年 6月 当社代表取締役副社長 平成21年11月 当社代表取締役社長(現職)	(注) 5	1,700
専務取締役		綾部 収治	昭和31年 3月15日生	昭和54年 4月 株式会社富士銀行入行 平成19年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員営業第十七部長 平成21年 4月 同行常務執行役員 平成23年 3月 昭栄株式会社取締役専務執行役 平成24年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行 理事 平成24年 6月 当社専務執行役員 平成24年 6月 当社専務取締役(現職)	(注) 5	-
専務取締役		風間 省三	昭和31年 4月 5日生	昭和54年 4月 株式会社富士銀行入行 平成18年 3月 株式会社みずほ銀行 執行役員新橋支店長 平成19年 7月 同行執行役員新橋支店新橋法人部長 平成21年 4月 みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員事業本部長 平成22年 5月 当社専務執行役員 平成22年 6月 当社専務取締役(現職)	(注) 5	800
常務取締役		米田 俊三	昭和23年 7月17日生	昭和47年 4月 株式会社富士銀行入行 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行主計部長 平成15年 6月 当社常勤監査役 平成15年11月 当社常務執行役員 平成20年 6月 当社常務取締役(現職)	(注) 5	3,600
常務取締役		相沢 慎哉	昭和34年 7月10日生	昭和57年 4月 株式会社富士銀行入行 平成18年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行ク ロスボーダーシンジケーション部長 平成19年 7月 同行プロダクツ業務管理部長 平成20年10月 同行不動産ファイナンス営業部長 平成22年 4月 同行執行役員業務監査部長 平成23年 5月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社常務取締役(現職)	(注) 5	500
常務取締役		吉積 和織	昭和25年 7月26日生	昭和48年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員営業企画部長 平成21年 4月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社常務取締役(現職)	(注) 5	3,100
常務取締役		五月女 隆男	昭和27年 9月 8日生	昭和50年 4月 株式会社富士銀行入行 平成18年 6月 当社執行役員第一営業部長 平成21年 4月 当社執行役員営業企画部長 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社常務取締役(現職)	(注) 5	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)5	-
常勤監査役		鶴野 隆一	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員第一営業部長 平成18年4月 当社執行役員第一営業部長兼 アミューズメント営業室長 平成18年5月 当社執行役員監査室担当 平成18年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	6,800
常勤監査役		中嶋 啓一郎	昭和23年7月21日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成16年6月 当社執行役員経営企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	3,100
監査役		沼野 輝彦	昭和15年12月26日生	昭和48年4月 弁護士登録(現職) 日本大学法学部専任講師 (刑法担当) 平成15年7月 学校法人日本大学理事・法学部長 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成17年9月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年7月 同大学副総長・法学部教授 平成18年8月 同大学副総長退任 平成23年4月 同大学法学部教授退任	(注)3	-
監査役		石川 博一	昭和21年9月25日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 取締役副社長 平成16年6月 同行理事 平成19年1月 弁護士登録 平成19年4月 千秋商事株式会社監査役(非常勤) 平成19年6月 東光電気株式会社監査役(非常勤) (現職) 平成21年3月 株式会社エス・ディー・エスパイオ テック監査役(非常勤)(現職) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注)3	-
監査役		杉田 義明	昭和21年12月6日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ常務執行役員 平成17年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 みずほ総合研究所株式会社 常勤監査役 平成21年6月 株式会社日立情報システムズ 社外取締役 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成24年6月 サンデン株式会社監査役(非常勤) (現職)	(注)6	-
計						32,500

- (注) 1. 取締役南直哉は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役沼野輝彦、石川博一及び杉田義明は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入致しております。
- 執行役員は、佐藤隆（社長執行役員）、綾部収治（専務執行役員）、風間省三（専務執行役員）、米田俊三（常務執行役員）、相沢慎哉（常務執行役員）、吉積和織（常務執行役員）、五月女隆男（常務執行役員）、藤田義治（常務執行役員）、皆川潔（常務執行役員）、今井範夫（常務執行役員）、山田秀貴（常務執行役員）、武部頼明（執行役員）、富川満（執行役員）、棚橋史博（執行役員）、篠原清郎（執行役員）、荒川信一（執行役員）、中村孝（執行役員）、磯田公夫（執行役員）、鈴木照士（執行役員）、狩野恭治（執行役員）、小島照夫（執行役員）、加藤勝朗（執行役員）、高嶋清幸（執行役員）の23名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げる目指す会社像・経営目標を実現するために、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えております。

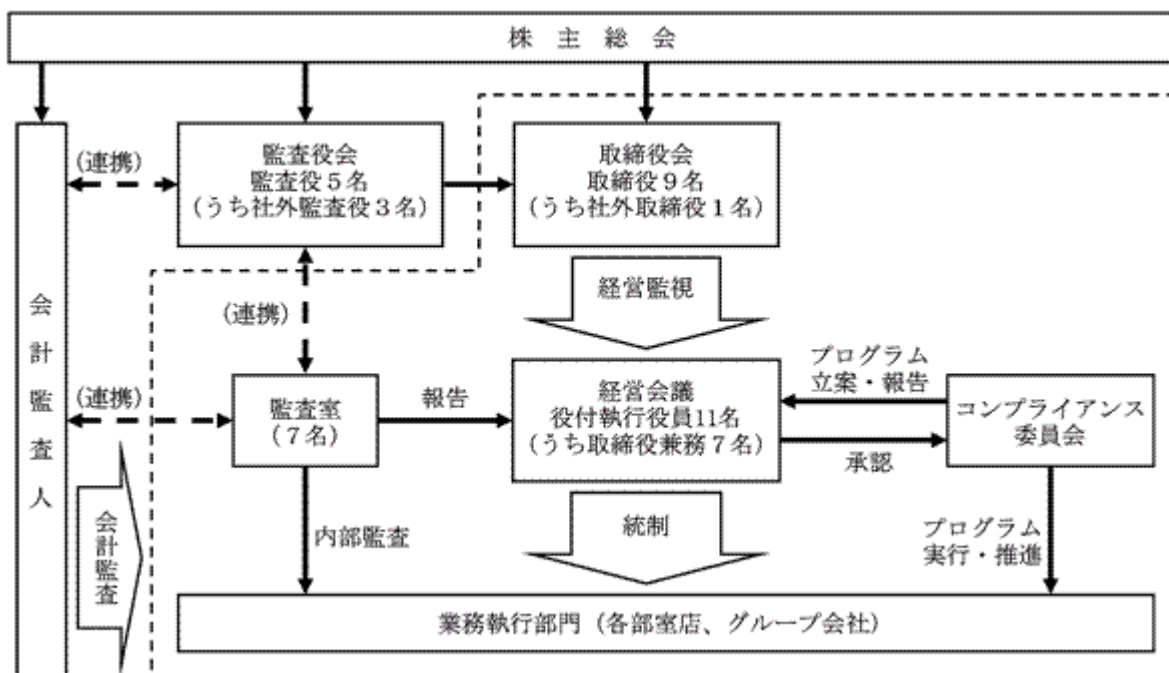
企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、以下の体制を構築・維持することによって、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう取り組んでおります。

当社では、監査役は内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行っており、また独立性を確保した社外監査役を設置していることから、コーポレート・ガバナンスの機能は十分に確保されております。さらに、取締役会の客観性・透明性及び監督機能の向上のため、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を得るべく独立性を確保した社外取締役を設置しております。社外取締役と監査役会等との連携により、コーポレート・ガバナンスの強化、ひいては継続的な企業価値の向上が一層図れるものと考えております。

なお、当社では、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。



取締役会 取締役9名により構成され、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。また、取締役会の客観性・透明性を高め監督機能を強化するため、社外取締役1名を選任しております。

監査役会 常勤監査役2名と非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議 常務以上の執行役員、経営企画部長、営業企画部長など主要な企画・管理部門の長により構成され、常勤監査役も常時出席する経営会議を設置しております。経営会議は、月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っております。

コンプライアンス委員会 コンプライアンス統括役員を委員長とし、企画・管理部門7部室の長を常任委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の充実とコンプライアンスに係る年次計画を推進する為の事項を審議・協議いたします。また、同委員会における審議・協議事項は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などが為され、コンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を講じております。

内部監査 内部監査部門として監査室（7名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

会計監査 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人又はその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	菅原 和信	新日本有限責任監査法人
	茂木 哲也	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

* 監査に係る補助者は公認会計士13名、会計士補等12名であります。

b. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖(もと)ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるP D C Aサイクルの充実に図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、すべての子会社及び関連会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に定める経営管理主管部が子会社及び関連会社の業務遂行に関わる管理を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

主要な子会社については監査室による業務監査を定期的を実施するほか、子会社及び関連会社の業務内容に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な業務を子会社及び関連会社においても実施していくことにより、体制の強化を図る。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、本社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

(h) 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

(i) 取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1)当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2)取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3)その他、法令及び監査役又は監査役会が求めた事項について報告を行う。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実に図る。

(k) 反社会的勢力との関係を排除するための体制

当社は、「芙蓉総合リースの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを宣言するとともに、反社会的勢力排除に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。

今後も反社会的勢力との関係を排除するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

・リスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあっております。各リスクの特性や重要度に応じて取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況の報告を実施するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しております。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査部門につきましては、監査室（7名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、部室店往査等による業務及び財産の調査、子会社監査役等との連携によるグループ会社状況把握、並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取、及び内部統制部門の内部統制システムの整備状況の報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役沼野輝彦氏は、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また社外監査役石川博一氏は、金融機関における長年の取締役経験と弁護士としての実務経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、効果的かつ効率的な監査を実施するため、監査結果やその他の情報について、報告会や意見交換、打ち合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門が構築、運用している内部統制システムの整備状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役南直哉氏は東京電力株式会社の元社長で一般財団法人省エネルギーセンター会長を兼職しており、当社は同社及び同財団法人との間に通常のリース取引がありますが、その額は僅少です。

社外監査役沼野輝彦氏は学校法人日本大学の元副総長であり、当社は同学校法人との間に通常のリース取引がありますが、その額は僅少です。

社外監査役石川博一氏及び社外監査役杉田義明氏は当社のメインバンクが属するみずほフィナンシャルグループの出身であり、当社は同グループとの間に借入、出資等の取引があります。

b. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社は現在、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営の監督機能を遂行するため、会社からの独立性の確保を重視しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役が企業統治において重要な機能及び役割にあるとの認識から、1名の社外取締役と3名の社外監査役に就任いただいております。このうち、社外取締役南直哉氏、社外監査役沼野輝彦氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会の客観性・透明性を高め、取締役の職務執行の監督機能をより強化するため、独立した立場で豊富な経験と幅広い見地に基づき、一般株主の利益保護への配慮も踏まえた意見表明や助言を行っております。

社外監査役は、監査の客観性、独立性及び中立性を一層高めるために、豊富な経験や幅広い見地あるいは法律の専門家としての知識に基づき、多様な視点から意見表明や助言を行っております。

c. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監督しており、内部監査、監査役監査、会計監査の監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告に対して、適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容等の報告を受け、また内部監査部門、会計監査人からの監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告等を受け、都度、適宜質問や助言を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬 (ストック オプション)	業績連動報酬 (年次賞与)	
取締役 (社外取締役を除く)	319	203	72	42	7
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	3
社外役員	38	38	-	-	5

(注) 1. 報酬等の額、対象となる役員の員数には当事業年度末日までに退任した者を含めています。

2. 業績連動報酬は当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。

3. 株式報酬は当事業年度に付与した新株予約権の公正価値を基準として算定した、当事業年度に費用計上すべき額を記載しています。

4. 当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

取締役(社外取締役を除く) 98百万円

監査役(社外監査役を除く) 6百万円

社外役員 9百万円

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
重要なものはありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 報酬の方針

- (1) 当社は、役員報酬と会社業績及び株主価値との連動性を高めることにより業績向上及び株価上昇への意欲や士気を高め、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成を推進する観点から、役員報酬に固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。
- (2) 報酬の水準については、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準を踏まえ、会社業績及び各人の会社業績への貢献度等を考慮して決定しております。また、報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.5とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を4：6とし中長期インセンティブの比率を高めております。
- (3) なお、監督職である社外取締役及び監査役については、短期インセンティブやエクイティ報酬の考え方が馴染みにくいため固定報酬のみとしています。

(b) 報酬の決定方法

当社は役員報酬の決定方法について「役員報酬規則」等において次のとおり定めています。

(1) 報酬の決定

取締役又は監査役に支給する報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定した金額とする。

(2) 報酬の構成

取締役又は監査役に支給する報酬は、次の3つによって構成する。ただし、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとする。

基本報酬

業績連動報酬（年次賞与）

株式報酬（株式報酬型ストックオプション）

(3) 基本報酬の決定基準

基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定する。

(4) 業績連動報酬の決定基準

業績連動報酬は、売上高、経常利益等の連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定する。

(5) 新株予約権の付与数の決定

株式報酬として取締役に付与する新株予約権（会社が取締役に対して業務執行の対価として付与する、それを行使することにより交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権）の個数は、株主総会で承認された発行数の範囲内において、取締役会の決議により決定する。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

87銘柄 13,323百万円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	4,317,000	3,024	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)山武	540,000	1,044	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
みずほ信託銀行(株)	10,354,590	830	発行会社は当社の主要借入先であり安定株主として保有
東武鉄道(株)	2,000,000	691	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノン(株)	114,798	424	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
横河電機(株)	682,000	417	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
エーザイ(株)	100,000	305	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
片倉工業(株)	351,000	281	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ヤマダ電機	45,000	254	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
安田倉庫(株)	500,000	242	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
住友不動産(株)	124,000	229	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
シャープ(株)	282,000	223	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
イオン(株)	200,000	192	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,245,690	189	発行会社は当社の主要借入先である(株)みずほコーポレート銀行の親会社であり安定株主として保有
東京建物(株)	523,000	177	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東日本旅客鉄道(株)	26,000	130	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みちのく銀行	800,000	128	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
松竹(株)	221,000	128	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
オリジン電気(株)	261,100	127	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
藍澤証券(株)	662,500	115	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	112	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
高千穂交易(株)	109,000	100	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
日特エンジニアリング(株)	103,680	99	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
カゴメ(株)	67,155	98	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
フィデアホールディングス(株)	400,000	94	発行会社は当社の主要借入先である(株) 荘内銀行の親会社であり取引関係の維持・強化のため保有
キャノンマーケティングジャパン(株)	89,556	91	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
帝国ピストンリング(株)	109,000	84	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)四国銀行	323,000	82	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)小森コーポレーション	91,476	70	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)歌舞伎座	20,000	69	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	4,317,000	4,270	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)山武	540,000	1,008	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	953	発行会社は当社の主要借入先である(株) みずほコーポレート銀行の親会社であり安定株主として保有
東武鉄道(株)	2,000,000	884	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
横河電機(株)	682,000	560	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
キャノン(株)	114,798	439	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
ニチコン(株)	425,000	423	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
エーザイ(株)	100,000	333	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
安田倉庫(株)	500,000	267	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
片倉工業(株)	351,000	262	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
住友不動産(株)	124,000	243	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ヤマダ電機	45,000	236	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	200,000	210	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東京建物(株)	523,000	174	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
松竹(株)	221,000	171	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
シャープ(株)	282,000	149	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
東日本旅客鉄道(株)	26,000	139	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みちのく銀行	800,000	138	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
T P R(株)	109,000	136	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
日特エンジニアリング(株)	103,680	134	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
藍澤証券(株)	662,500	130	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	118	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
カゴメ(株)	67,155	108	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)四国銀行	323,000	100	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
高千穂交易(株)	109,000	99	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	92	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
フィデアホールディングス(株)	400,000	90	発行会社は当社の主要借入先である(株)荘内銀行の親会社であり取引関係の維持・強化のため保有
オリジン電気(株)	261,100	87	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)歌舞伎座	20,000	78	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ロック・フィールド	50,600	74	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,896	1,878	10	13	(注)
上記以外の株式	2,033	3,657	111	-	108

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	9	77	5
連結子会社	26	-	47	-
計	104	9	125	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の報酬につきましては、監査公認会計士等としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に考慮のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の規定に基づき「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,408	43,950
割賦債権	5 81,534	5, 10 88,343
リース債権及びリース投資資産	5 904,042	5, 10 907,711
営業貸付金	1, 5 240,505	1, 5, 10 237,558
その他の営業貸付債権	5 27,137	5 30,520
営業投資有価証券	6,118	6,917
その他の営業資産	3,877	969
賃貸料等未収入金	5 31,871	5 27,025
繰延税金資産	4,630	3,494
その他	43,415	40,101
貸倒引当金	11,062	8,245
流動資産合計	1,363,479	1,378,348
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 5 170,468	2, 5 169,403
賃貸資産前渡金	225	224
賃貸資産合計	170,693	169,628
社用資産		
社用資産	2 1,212	2 1,367
社用資産合計	1,212	1,367
有形固定資産合計	171,906	170,996
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2,095	979
賃貸資産合計	2,095	979
その他の無形固定資産		
のれん	3 7,544	3 7,133
その他	2,039	2,310
その他の無形固定資産合計	9,583	9,444
無形固定資産合計	11,679	10,423
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 43,670	4, 5 47,285
破産更生債権等	8,290	6,221
前払年金費用	865	889
繰延税金資産	629	535
その他	53,828	54,230
貸倒引当金	381	298
投資その他の資産合計	106,903	108,863
固定資産合計	290,488	290,282
資産合計	1,653,967	1,668,631

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,370	10 45,523
短期借入金	5 355,451	5 350,519
1年内返済予定の長期借入金	5 113,021	5 122,847
コマーシャル・ペーパー	335,600	371,700
債権流動化に伴う支払債務	9 23,600	9 34,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	5, 9 52,844	5, 9 40,134
リース債務	197,612	170,320
売渡抵当証券	28,513	-
未払法人税等	8,527	5,767
繰延税金負債	-	15
割賦未実現利益	2,073	1,894
賞与引当金	1,437	1,452
役員賞与引当金	121	115
未経過リース料引当金	23	10
債務保証損失引当金	350	67
資産除去債務	21	-
その他	5 16,886	5 16,439
流動負債合計	1,180,454	1,161,307
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	5 233,587	5 251,656
債権流動化に伴う長期支払債務	5, 9 55,618	5, 9 40,302
リース債務	174	429
繰延税金負債	1,952	3,127
退職給付引当金	761	636
役員退職慰労引当金	175	126
メンテナンス引当金	495	469
債務保証損失引当金	1,797	1,243
資産除去債務	195	212
その他	5 43,514	5 44,347
固定負債合計	348,273	362,550
負債合計	1,528,728	1,523,858

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	87,811	102,353
自己株式	198	185
株主資本合計	108,561	123,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	6,512
繰延ヘッジ損益	5	90
為替換算調整勘定	1,472	1,632
その他の包括利益累計額合計	1,972	4,969
新株予約権	327	448
少数株主持分	14,378	16,237
純資産合計	125,239	144,773
負債純資産合計	1,653,967	1,668,631

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	408,510	421,491
売上原価	355,011	369,161
売上総利益	53,499	52,329
販売費及び一般管理費	1 28,379	1 23,675
営業利益	25,119	28,654
営業外収益		
受取利息	204	220
受取配当金	673	759
為替差益	-	11
投資事業組合運用益	-	10
匿名組合投資利益	528	538
負ののれん償却額	781	778
持分法による投資利益	516	34
償却債権取立益	-	123
貸倒引当金戻入額	-	1,249
債務保証損失引当金戻入額	-	133
その他	104	190
営業外収益合計	2,808	4,050
営業外費用		
支払利息	556	484
社債発行費	4	4
為替差損	14	-
投資事業組合運用損	104	69
匿名組合投資損失	88	-
その他	33	53
営業外費用合計	800	612
経常利益	27,127	32,092
特別利益		
償却債権取立益	198	-
債務保証損失引当金戻入額	182	-
投資有価証券売却益	268	80
その他	0	-
特別利益合計	649	80

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券評価損	143	121
関係会社株式評価損	-	1
減損損失	-	² 206
固定資産処分損	³ 4	³ 29
関係会社清算損	-	8
ゴルフ会員権評価損	6	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	-
特別損失合計	273	373
税金等調整前当期純利益	27,503	31,800
法人税、住民税及び事業税	12,535	11,971
法人税等調整額	225	1,274
法人税等合計	12,309	13,245
少数株主損益調整前当期純利益	15,193	18,554
少数株主利益	1,727	2,064
当期純利益	13,466	16,489

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,193	18,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	3,062
繰延ヘッジ損益	197	100
為替換算調整勘定	570	171
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11
その他の包括利益合計	1,097	3,003
包括利益	14,095	21,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,368	19,487
少数株主に係る包括利益	1,726	2,070

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
当期首残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
利益剰余金		
当期首残高	76,216	87,811
当期変動額		
剰余金の配当	1,870	1,931
当期純利益	13,466	16,489
自己株式の処分	0	0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	-	15
当期変動額合計	11,595	14,542
当期末残高	87,811	102,353
自己株式		
当期首残高	209	198
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	198	185
株主資本合計		
当期首残高	96,955	108,561
当期変動額		
剰余金の配当	1,870	1,931
当期純利益	13,466	16,489
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	10	13
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	-	15
当期変動額合計	11,605	14,555
当期末残高	108,561	123,117

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,167	3,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	3,062
当期変動額合計	717	3,062
当期末残高	3,449	6,512
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	201	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	95
当期変動額合計	196	95
当期末残高	5	90
為替換算調整勘定		
当期首残高	895	1,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576	160
当期変動額合計	576	160
当期末残高	1,472	1,632
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,069	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	2,997
当期変動額合計	1,097	2,997
当期末残高	1,972	4,969
新株予約権		
当期首残高	201	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	121
当期変動額合計	125	121
当期末残高	327	448
少数株主持分		
当期首残高	12,862	14,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,515	1,858
当期変動額合計	1,515	1,858
当期末残高	14,378	16,237

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	113,089	125,239
当期変動額		
剰余金の配当	1,870	1,931
当期純利益	13,466	16,489
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	10	13
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	4,977
当期変動額合計	12,149	19,533
当期末残高	125,239	144,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,503	31,800
賃貸資産減価償却費	30,400	32,549
社用資産減価償却費	928	1,105
減損損失	-	206
のれん及び負ののれん償却額	407	410
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,409	2,899
賞与及び役員賞与引当金の増減額（は減少）	78	8
未経過リース料引当金の増減額（は減少）	7	12
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	121	174
メンテナンス引当金の増減額（は減少）	53	26
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	207	836
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	143	121
受取利息及び受取配当金	877	980
資金原価及び支払利息	8,850	7,407
投資事業組合及び匿名組合投資損益（は益）	341	479
持分法による投資損益（は益）	516	34
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	250	80
固定資産処分損益（は益）	4	29
割賦債権の増減額（は増加）	3,637	6,988
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	40,965	6,044
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	776	4,839
営業貸付金の増減額（は増加）	3,780	4,311
その他の営業貸付債権の増減額（は増加）	2,980	3,382
営業投資有価証券の増減額（は増加）	912	799
賃貸資産の取得による支出	92,587	40,586
前払年金費用の増減額（は増加）	101	23
破産更生債権等の増減額（は増加）	11,177	2,069
差入保証金の増減額（は増加）	237	2,479
仕入債務の増減額（は減少）	5,709	1,154
リース債務の増減額（は減少）	29,701	26,818
売渡抵当証券の増減額（は減少）	16,846	28,513
預り保証金の増減額（は減少）	4,160	1,694
その他	1,926	15,794
小計	23,412	12,697
利息及び配当金の受取額	864	918
利息の支払額	8,797	7,587
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,980	14,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,326	33,986

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,011	1,654
投資有価証券の取得による支出	3,500	2,810
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,789	3,421
出資金の払込による支出	0	-
匿名組合出資金の払込による支出	4,672	5,000
匿名組合出資金の払戻による収入	-	950
その他	87	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,482	4,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,104	4,821
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	44,000	36,100
長期借入れによる収入	147,106	151,158
長期借入金の返済による支出	144,614	122,657
債権流動化債務の純増減額（ は減少）	4,600	10,900
債権流動化による収入	47,133	30,445
債権流動化の返済による支出	63,860	59,502
社債の発行による収入	10,000	10,000
預け金の純増減額（ は増加）	20,000	2,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	10	13
配当金の支払額	1,870	1,931
少数株主への配当金の支払額	211	211
その他	449	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,461	51,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,462	12,867
現金及び現金同等物の期首残高	78,514	31,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,051	1 43,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度30社、当連結会計年度31社

主要な連結子会社の名称

芙蓉オートリース(株)

日本抵当証券(株)

(株)エフ・ジー・エル・サービス

(株)芙蓉リース販売

(株)ワイ・エフ・リーシング

シャープファイナンス(株)

Fuyo General Lease (USA) Inc.

Fuyo General Lease (HK) Ltd.

芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司

エフアイウォルナットリーシング(有)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

また、当連結会計年度において、芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフアイフラワーリーシング(有)は事業目的終了により清算を決定したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エフケーイグニシオンリーシング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング(有)他136社(前連結会計年度140社)は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前連結会計年度4社、当連結会計年度3社

横河レンタ・リース(株)

(株)東神ジェネラルクリエイト

(株)日本信用リース

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたFMC AVIATION LIMITEDは清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

エフケーイグニシオンリーシング(有)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング(有)他136社(前連結会計年度140社)は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社16社(前連結会計年度15社)の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース(株)他11社が3月31日、一般社団法人有楽町ファンディング他2社が1月31日であります。

連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 3年～20年

その他の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は前連結会計年度13,306百万円、当連結会計年度12,177百万円であります。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

未経過リース料引当金

転リース取引におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による按分額により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

(イ) ヘッジ対象...借入金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

営業債権の流動化に伴う債権譲渡損益は、前連結会計年度まで「特別利益」の「債権譲渡益」もしくは「特別損失」の「債権譲渡損」に表示していましたが、当該流動化は、リスク分散・資金調達等、当グループの主要な事業目的に関連しており、今後、恒常的に実行されることが見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「債権譲渡益」に表示してありました30百万円は、「売上高」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 営業貸付金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業貸付金	193,484百万円	215,328百万円
抵当証券貸付金	47,021	22,230
計	240,505	237,558

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	73,396百万円	96,515百万円
社用資産の減価償却累計額	2,094	2,306

(注) 社用資産の減価償却累計額には、減損損失累計額(当連結会計年度53百万円)が含まれております。

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	8,324百万円	7,134百万円
負ののれん	779	1
差引	7,544	7,133

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,837百万円	5,814百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(4,931)	(4,902)

5 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割賦債権	- 百万円	165百万円
リース投資資産	14,590百万円	13,327百万円
その他の営業貸付債権	3,154	2,499
賃貸料等未収入金	20	187
オペレーティング・リース契約債権等	56,234	42,368
賃貸資産(有形固定資産)	15,943	19,254
計	89,942	77,802

(注) 上記担保資産以外に投資有価証券(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円)を営業保証金として供託し、割賦債権(前連結会計年度142百万円、当連結会計年度127百万円)、投資有価証券(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度10百万円)を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券(前連結会計年度18百万円、当連結会計年度9百万円)を営業取引のために差し入れております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(流動負債)	19百万円	82百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	52,976	50,074
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	13,684	7,111
その他(固定負債)	1,944	1,265
計	68,625	58,533

(注) その他、短期借入金(前連結会計年度37,000百万円、当連結会計年度37,000百万円)及び長期借入金(1年内返済予定を含む)(前連結会計年度100百万円、当連結会計年度600百万円)に対して、営業貸付金及びリース契約債権等を担保に提供する債権譲渡予約を行っております。

6 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
貸出実行残高	1,050	3,875
差引額	13,950	11,125

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等64行（前連結会計年度63行）等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	708,200百万円	776,700百万円
借入実行残高	337,800	337,400
差引額	370,400	439,300

8 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)みずほコーポレート銀行（注）	- 百万円	13,501百万円
新宿六丁目特定目的会社	2,220	2,222
"K" LINE PTE LTD	1,544	1,371
イオンリテール(株)	1,124	1,265
イオンモール(株)	1,057	1,134
大同メタル工業(株)	486	-
American Airlines, Inc.	436	-
ジーエフアイピスリーシング(有)	386	-
ジェイカムアグリ(株)	265	248
従業員（住宅購入資金）	265	221
その他	593	1,256
（前連結会計年度34件、当連結会計年度72件）		
計	8,380	21,221

（注）(株)みずほコーポレート銀行による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度52,860百万円、当連結会計年度59,116百万円であります。

9 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。

なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は前連結会計年度166,261百万円、当連結会計年度138,870百万円であります。

10 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形（割賦債権、リース債権及びリース投資資産等を含む）	- 百万円	141百万円
支払手形	-	1,712

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,786百万円	- 百万円
貸倒損失	1,012	790
従業員給料手当賞与	8,920	9,081
賞与引当金繰入額	1,437	1,452
役員賞与引当金繰入額	121	115
退職給付費用	782	638
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
福利厚生費	1,833	1,956
賃借料	1,298	1,387
減価償却費	928	1,105
のれん償却額	1,189	1,189

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	子会社本社	建物	50百万円
		器具備品	6
		ソフトウェア	70
		敷金	69
		その他	8

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所等を基準としてグルーピングを行っております。

上記資産については、当社と国内連結子会社1社の合併(平成24年4月1日)に伴い使用されなくなることから、帳簿価額を減額しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
器具備品	0百万円	17百万円

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2百万円	4百万円
器具備品	1	4
その他	-	2
計	4	11

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,112百万円
組替調整額	40
税効果調整前	4,152
税効果額	1,090
その他有価証券評価差額金	3,062

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	27
組替調整額	128
税効果調整前	156
税効果額	55
繰延ヘッジ損益	100

為替換算調整勘定:

当期発生額	171
為替換算調整勘定	171

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	0
組替調整額	10
持分法適用会社に対する持分相当額	11

その他の包括利益合計 3,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)1,2	121,051	75	6,300	114,826
合計	121,051	75	6,300	114,826

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	327
	合計	-	-	-	-	-	327

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	935	31	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	31	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式（注）1, 2	114,826	111	8,000	106,937
合計	114,826	111	8,000	106,937

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	448
合計		-	-	-	-	-	448

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	995	33	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	利益剰余金	33	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	31,408百万円	43,950百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	356	30
現金及び現金同等物	31,051	43,920

(リース取引関係)

(借主側 提出会社及び連結子会社が借主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース賃借資産の内容

主として、サーバー及びネットワーク機器であります。

リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	67百万円	41百万円	26百万円

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	67百万円	52百万円	15百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11百万円	10百万円
1年超	15	4
合計	26	15

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	94百万円	11百万円
減価償却費相当額	94	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,459百万円	1,665百万円
1年超	3,683	4,555
合計	5,143	6,221

(貸主側 提出会社及び連結子会社が貸主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	976,583百万円	943,616百万円
見積残存価額部分	3,606	3,675
受取利息相当額	95,611	84,958
リース投資資産	884,578	862,333

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,517	4,733	3,864	2,958	1,602	2,253
リース投資資産	316,340	231,513	157,847	103,558	55,902	111,420

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	13,722	10,992	8,581	7,053	4,551	2,554
リース投資資産	307,213	214,165	159,952	103,391	61,276	97,617

(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度2,172百万円、当連結会計年度1,935百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	54,405百万円	49,585百万円
1年超	74,091	65,749
合計	128,496	115,334

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	198,721百万円	168,770百万円
リース債務(流動負債)	197,445	170,088

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、リスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権及びリース投資資産、営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また海外で取引を行うにあたり生じる外貨建金銭債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、債券及び投資事業有限責任組合等への出資であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

社債、コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主に顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被る流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、またクレジットデリバティブを内包した複合金融商品である営業投資有価証券を保有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「信用リスク管理の基本方針」において定めております。

信用リスクについては、リース・他賃貸・割賦・売買・金融・保証・その他信用リスクを有するすべての取引について、信用リスク計量化等の手法により信用リスクの所在とその大きさを適時に把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。

提出会社の審査担当部は、信用リスク管理体制の有効性に関する日常的モニタリング、所管取引先に対する与信取引に関する審査・管理、リスクアセットの健全性維持・向上、分類債権先の保全強化・回収に関する施策実行の推進、営業部店・関係会社の指導・支援等を行っております。さらに、与信先毎に財務内容等を基本とし、信用リスクの程度、即ち債務履行能力に応じた債務者格付を設定し、信用リスクの管理、ポートフォリオ運営・管理、信用リスク計量、個別与信のプライシングのガイドライン、自己査定及び自己査定に基づく適切な償却引当の実施等に活用しております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

信用リスク管理の有効性及び適正性の確認は、内部監査により行っております。

営業投資有価証券に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、クレジットデフォルトスワップ等の水準をモニターしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

市場リスクについては、提出会社は、経営体力（収益、自己資本）、収益目標とリスク量の関係、金利予測、市場環境、過去の実績、各種リスク管理の水準等について総合的に検討し、リスクを管理しながら、必要なリスク・テイク及びリスク・ヘッジを行い、リスクの低減と収益の拡大を図っております。

市場リスク管理に係る具体的な施策の審議・検討、実績のモニタリングを行うため、ALM委員会を原則月1回及び必要に応じて開催し、市場リスクの管理の状況、金利予測、市場環境等の動向、ヘッジ取引等、市場リスク管理に係る事項等を、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社については、提出会社の「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用しております。

（ ）金利リスクの管理

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、ALM委員会においてALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

（ ）為替リスクの管理

為替変動リスクについては個別案件毎に管理しており、原則として為替予約取引を利用しております。

（ ）価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。

また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用し、「関係会社管理規程」に基づき、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を提出会社に報告することとしております。

（ ）市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「営業投資有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「社債」、「長期借入金」、「債権流動化に伴う長期支払債務」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であり、当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の合理的な予想変動幅を用いた影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、固定金利群の金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、会計年度末現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）変動したものと想定した場合には、金融資産及び金融負債の時価が1,939百万円（前連結会計年度1,849百万円）変動するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

流動性リスク（資金繰りリスク）については、提出会社の財務部は、日次の資金繰り表、週次及び月次の資金繰り見通しを作成し、運用・入出金予定額のデータと各部門からの報告等により必要な資金繰りに対する影響を把握するなど、通常業務遂行時における資金繰り管理を徹底するとともに、手元流動性の適切な管理を行い、資金効率を高め、流動性リスクと資金コストの最適化を図っております。

また、資金繰りの逼迫度を認識するために経済情勢、市場環境等を適切にモニタリングし、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を定め、管理区分毎に対処の基本、行動の基準を予め定めて管理しております。

提出会社の財務部は、連結子会社についても資金繰りの状況を把握し、適宜、連結子会社の資金繰りを考慮した対応を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,408	31,408	-
(2) 割賦債権(*1)(*2)	78,385	81,146	2,761
(3) リース債権及びリース投資資産(*2)	900,072	936,899	36,827
(4) 営業貸付金(*2)	237,307	244,004	6,696
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	29,701	29,701	-
資産計	1,276,874	1,323,160	46,285
(1) 短期借入金	355,451	355,451	-
(2) コマーシャル・ペーパー	335,600	335,600	-
(3) リース債務 (流動負債及び固定負債)	197,787	197,787	-
(4) 社債	10,000	9,933	66
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	346,608	347,789	1,180
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	108,462	109,221	759
負債計	1,353,909	1,355,783	1,873
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	180	198
ヘッジ会計が適用されているもの	(25)	(265)	(240)
デリバティブ取引計	(43)	(85)	(41)

(*1) 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,950	43,950	-
(2) 割賦債権(*1)(*2)	86,054	88,456	2,401
(3) リース債権及びリース投資資産(*2)	904,771	933,155	28,384
(4) 営業貸付金(*2)	234,860	241,204	6,344
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	37,695	37,695	-
資産計	1,307,332	1,344,461	37,129
(1) 短期借入金	350,519	350,519	-
(2) コマーシャル・ペーパー	371,700	371,700	-
(3) リース債務 (流動負債及び固定負債)	170,750	170,750	-
(4) 社債	20,000	19,930	69
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	374,503	375,906	1,402
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	80,437	80,870	433
負債計	1,367,911	1,369,677	1,766
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	8	10
ヘッジ会計が適用されているもの	127	(167)	(295)
デリバティブ取引計	125	(158)	(284)

(*1) 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は前連結会計年度3,753百万円、当連結会計年度2,172百万円であります。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、その他有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は前連結会計年度2,923百万円、当連結会計年度2,119百万円であります。

(4) 社債、(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(*1)	2,295	2,285
関係会社・関連会社株式(*1)	5,837	5,814
優先株式(*1)	5,000	5,000
優先出資証券・信託受益権(*1)	2,182	1,701
投資事業有限責任組合等への出資(*2)	4,771	1,706
合計	20,086	16,507

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合等の出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価の開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,408	-	-	-
割賦債権	31,217	44,660	5,262	394
リース債権及びリース投資資産	293,033	510,953	72,324	27,730
営業貸付金	47,425	112,777	27,217	53,084
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(国債)	-	15	-	-
(2) 債券(社債)	893	5,281	-	-
(3) 債券(その他)	-	-	-	-
(4) その他	126	2,962	-	-
合計	404,105	676,650	104,804	81,209

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,950	-	-	-
割賦債権	33,250	50,543	4,526	23
リース債権及びリース投資資産	295,444	523,025	62,088	27,154
営業貸付金	39,789	126,820	28,436	42,511
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（国債）	-	15	-	-
(2) 債券（社債）	2,161	4,051	-	-
(3) 債券（その他）	-	-	-	-
(4) その他	1,848	5,129	271	500
合計	416,444	709,585	95,322	70,188

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	355,451	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	335,600	-	-	-
リース債務	73,744	120,912	3,130	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金	113,021	214,177	19,409	-
債権流動化に伴う長期支払債務	52,844	55,187	253	177
合計	930,660	400,277	22,793	177

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	350,519	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	371,700	-	-	-
リース債務	65,783	102,824	2,142	-
社債	-	20,000	-	-
長期借入金	122,847	229,199	21,074	1,382
債権流動化に伴う長期支払債務	40,134	35,994	4,192	116
合計	950,985	388,017	27,409	1,498

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,563	11,501	6,062
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	2,313	2,000	313
	その他	-	-	-
(3) その他	2,668	2,326	342	
	小計	22,561	15,842	6,718
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	2,652	3,676	1,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,861	3,942	81
	その他	-	-	-
(3) その他	626	628	1	
	小計	7,140	8,247	1,106
合計		29,701	24,089	5,611

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 14,249百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	22,698	12,582	10,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	2,634	2,496	137
	その他	-	-	-
(3) その他	4,479	4,180	298	
	小計	29,828	19,274	10,553
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,792	4,490	697
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,578	3,614	35
	その他	-	-	-
(3) その他	495	561	66	
	小計	7,866	8,666	799
合計		37,695	27,941	9,754

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 10,692百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	600	268	18
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	600	268	18

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	132	80	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	132	80	0

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度280百万円(其他有価証券の株式280百万円)、当連結会計年度504百万円(其他有価証券の株式504百万円)、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,100	500	17	17
合計		2,100	500	17	17

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	-	1	1
合計		500	-	1	1

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 信用リスク関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	3,100	2,700	198	198
合計		3,100	2,700	198	198

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	3,300	1,700	10	10
合計		3,300	1,700	10	10

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 スイスフラン	買掛金	2,018	2,018	131
	合計		2,018	2,018	131

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 スイスフラン	買掛金	2,020	-	171
	合計		2,020	-	171

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	59,340	29,498	157
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	借入金	39,706 3,000	24,849 2,000	252 12
	合計		102,046	56,347	397

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,692	24,499	43
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	借入金	34,809 2,000	15,700 -	299 4
	合計		87,501	40,199	338

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	平成22年3月31日現在	平成22年3月31日現在(注)
年金資産の額	20,261百万円	20,261百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,853	24,853
差引額	4,591	4,591

(注) 平成23年1月1日の代行返上認可により、当連結会計年度における企業年金基金の会計期間は平成23年1月1日から平成24年3月31日の15カ月となっております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	11.818% (平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	11.717% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,613百万円、当連結会計年度1,613百万円）、別途積立金（前連結会計年度83百万円、当連結会計年度83百万円）及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額（前連結会計年度3,061百万円、当連結会計年度3,061百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,354	11,705
(2) 年金資産(百万円)	10,486	10,740
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	868	965
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,592	1,766
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	619	548
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	104	252
(7) 前払年金費用(百万円)	865	889
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	761	636

(注) 1. 提出会社は、連合設立型確定給付企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	582	536
(2) 利息費用(百万円)	247	246
(3) 期待運用収益(百万円)	376	328
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	328	184
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	71	71
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	70	71
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	782	638

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用の費用処理額に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度13百万円)を販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.00 ~ 2.50%	2.00 ~ 2.50%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.30 ~ 4.50%	2.48 ~ 3.70%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。

国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。

国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	135百万円	134百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 8名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 15名	当社取締役 7名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注) 2	普通株式 57,800株	普通株式 84,600株	普通株式 61,300株
付与日	平成20年10月15日	平成21年10月15日	平成22年10月15日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	(注) 4	(注) 4	(注) 4
権利行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日 (注) 5	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日 (注) 5	自 平成22年10月15日 至 平成52年10月14日 (注) 5

	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 7名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注) 2	普通株式 54,800株
付与日	平成23年10月14日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	(注) 4
権利行使期間	自 平成23年10月14日 至 平成53年10月13日 (注) 5

(注) 1. 社外取締役及び社外監査役を除いております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 権利確定条件は付されていません。

4. 対象勤務期間の定めはありません。

5. ただし、新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	43,200	72,900	61,300
権利確定	-	-	-
権利行使	3,600	4,400	-
失効	-	-	-
未行使残	39,600	68,500	61,300

	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	54,800
失効	-
権利確定	54,800
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	54,800
権利行使	-
失効	-
未行使残	54,800

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,731	1,731	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	1,610	1,668	2,218

	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,449

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1	42.96%
予想残存期間(注)2	4.25年
予想配当(注)3	2.74%
無リスク利率(注)4	0.315%

(注)1. 過去4年3ヶ月(平成19年7月14日から平成23年10月13日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	6,018百万円	4,138百万円
投資有価証券等評価損否認額	697	667
賞与引当金	586	546
未払事業税	644	419
預り保証金	392	400
前払費用	250	267
退職給付引当金	309	228
債権譲渡益	228	214
メンテナンス引当金	201	176
株式報酬費用	133	159
繰越欠損金	1,607	1,845
その他	1,734	1,241
繰延税金資産小計	12,805	10,305
評価性引当額	3,979	2,976
繰延税金資産合計	8,825	7,329
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,685	4,757
債権譲渡益	1,030	902
前払年金費用	343	310
その他	458	473
繰延税金負債合計	5,518	6,442
繰延税金資産の純額	3,307	887

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,630百万円	3,494百万円
固定資産 - 繰延税金資産	629	535
流動負債 - 繰延税金負債	-	15
固定負債 - 繰延税金負債	1,952	3,127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
均等割等地方税額	0.5	
交際費等損金不算入の費用	0.4	
受取配当金消去	0.7	
在外子会社留保金	0.2	
のれん及び負ののれん償却額	0.6	
評価性引当額	3.5	
持分法による投資利益	0.8	
親会社と子会社との適用税率差異	0.2	
受取配当金の益金不算入額	0.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額が541百万円、その他有価証券評価差額金が590百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

提出会社及び国内連結子会社1社は、賃貸事業の一環として不動産賃貸業を営んでおりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	392,522	7,942	8,046	408,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	328	349	437	1,115
計	392,851	8,292	8,483	409,626
セグメント利益	28,506	565	4,502	33,574
セグメント資産	1,217,303	312,459	34,449	1,564,213
その他の項目				
減価償却費	30,400	-	-	30,400
のれんの償却額	1,189	-	-	1,189
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,410	-	-	94,410

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	405,647	7,820	8,022	421,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	333	424	998
計	405,888	8,153	8,447	422,489
セグメント利益	26,389	4,760	4,226	35,376
セグメント資産	1,216,819	308,620	33,885	1,559,325
その他の項目				
減価償却費	32,549	-	-	32,549
のれんの償却額	1,189	-	-	1,189
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,586	-	-	40,586

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	409,626	422,489
セグメント間取引消去	1,115	998
連結財務諸表の売上高	408,510	421,491

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,574	35,376
セグメント間取引消去	1,115	998
全社費用（注）	7,339	5,723
連結財務諸表の営業利益	25,119	28,654

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,564,213	1,559,325
全社資産（注）	89,754	109,305
連結財務諸表の資産合計	1,653,967	1,668,631

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	30,400	32,549	928	1,105	31,328	33,655
のれんの償却額	1,189	1,189	-	-	1,189	1,189
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,403	5,397	5,403	5,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,410	40,586	1,011	1,654	95,421	42,240

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	206	-	-	206

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,324	-	-	-	8,324

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	781	-	-	781
当期末残高	-	779	-	-	779

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7,134	-	-	-	7,134

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	778	-	-	778
当期末残高	-	1	-	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結子会社名	種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
日本抵当証券㈱ (注1)	主要株主	ヒューリック㈱	東京都中央区	12,326	不動産賃貸業	(所有) 直接 2.5 (被所有) 直接 13.9	事業資金の貸付	事業資金の貸付	-	営業貸付金	19,310
								利息の受取	313	未収収益	37

(注) 1. 日本抵当証券㈱については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

4. 事業資金の貸付に対する担保として、不動産を受け入れております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結子会社名	種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
日本抵当証券㈱ (注1, 2)	主要株主	ヒューリック㈱	東京都中央区	12,335	不動産賃貸業	(所有) 直接 2.5 (被所有) 直接 13.9	事業資金の貸付	事業資金の貸付	-	営業貸付金	17,380
								利息の受取	272	未収収益	34

(注) 1. 日本抵当証券㈱については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 日本抵当証券㈱は、平成24年4月1日付で当社と合併しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

5. 事業資金の貸付に対する担保として、不動産を受け入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,663.34円	4,243.99円
1株当たり当期純利益金額	446.37円	546.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	444.18円	542.87円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,239	144,773
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,705	16,685
(うち新株予約権)	(327)	(448)
(うち少数株主持分)	(14,378)	(16,237)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,533	128,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,172	30,180

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,466	16,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,466	16,489
期中平均株式数(千株)	30,168	30,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	148	196
(うち新株予約権)	(148)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
共通支配下の取引等

当社は、平成23年12月27日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である日本抵当証券株式会社を平成24年4月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 日本抵当証券株式会社

事業の内容 貸金業、抵当証券の保有及び売買

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日本抵当証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

芙蓉総合リース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、不動産ファイナンス事業を主業務とする日本抵当証券株式会社を100%子会社として運営してまいりましたが、「2011年度～2013年度 中期経営計画」における重要な事業戦略である「ファイナンス事業の再構築」の具体的戦略のひとつとして、日本抵当証券株式会社の資産、人員、ノウハウを当社に吸収し、一体となった体制の整備・再構築を進めるため合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
芙蓉総合リース(株)	第1回無担保社債	平成年月日 23.3.9	10,000 (-)	10,000 (-)	0.64	なし	平成年月日 26.3.7
	第2回無担保社債	23.9.9	-	10,000 (-)	0.51	なし	26.9.9
合計	-	-	10,000 (-)	20,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	355,451	350,519	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,021	122,847	0.74	-
リース債務(流動負債)	197,612	170,320	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	233,587	251,656	0.82	平成25年4月～ 平成40年2月
リース債務(固定負債)(1年以内に返済予定のものを除く。)	174	429	-	平成25年4月～ 平成28年9月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	335,600	371,700	0.14	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	23,600	34,500	0.36	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	52,844	40,134	1.33	-
売渡抵当証券(1年以内返済予定)	28,513	-	-	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,618	40,302	1.42	平成25年4月～ 平成40年2月
計	1,396,022	1,382,411	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100,553	65,525	45,781	17,338
リース債務(固定負債)	157	108	107	57
その他有利子負債	18,390	14,102	2,708	792

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	112,139	213,662	317,584	421,491
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	9,305	16,851	25,492	31,800
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,291	9,354	13,701	16,489
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	175.35	309.96	454.02	546.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	175.35	134.62	144.06	92.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,952	30,253
割賦債権	1, 3 77,573	1, 3, 11 82,787
リース債権	16,447	11 42,119
リース投資資産	1, 3, 4 598,041	1, 3, 4, 11 575,052
営業貸付金	1, 9, 10 83,760	1, 9, 10, 11 92,230
その他の営業貸付債権	1, 9, 10 4,172	9, 10 3,920
営業投資有価証券	6,118	6,917
その他の営業資産	2,714	-
賃貸料等未収入金	1 6,805	4,579
前払費用	2,123	2,385
繰延税金資産	1,813	1,175
未収収益	352	357
関係会社短期貸付金	14,588	42,194
デリバティブ債権	-	171
その他	9,732	8,138
貸倒引当金	4,746	2,941
流動資産合計	836,450	889,342
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 3 102,117	2, 3 97,783
賃貸資産前渡金	217	217
賃貸資産合計	102,334	98,000
社用資産		
建物（純額）	2 213	2 349
器具備品（純額）	2 94	2 128
土地	24	24
リース賃借資産（純額）	2 348	2 468
社用資産合計	680	970
有形固定資産合計	103,015	98,971
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2,096	980
賃貸資産合計	2,096	980
その他の無形固定資産		
借地権	32	32
ソフトウェア	1,221	1,335
リース賃借資産	-	198
電話加入権	34	34
その他の無形固定資産合計	1,288	1,600
無形固定資産合計	3,385	2,581

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 25,475	3 26,536
関係会社株式	3 47,626	3 49,603
その他の関係会社有価証券	3,495	4,706
出資金	9,422	13,472
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	3,317	1,392
破産更生債権等	9 2,057	9 2,133
長期前払費用	1,853	2,502
差入保証金	33,434	30,923
デリバティブ債権	131	10
その他	1,810	1,804
貸倒引当金	17	6
投資その他の資産合計	128,621	133,091
固定資産合計	235,021	234,644
資産合計	1,071,472	1,123,986

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,208	6,332 ¹¹
買掛金	20,250	18,689
短期借入金	242,200	259,300
1年内返済予定の長期借入金	89,526	97,498
コマーシャル・ペーパー	265,600	273,700
債権流動化に伴う支払債務	20,600 ⁸	31,500 ⁸
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	48,252 ^{3, 8}	34,815 ^{3, 8}
リース債務	10,185	7,490
未払金	870	997
未払費用	427	439
未払法人税等	5,932	3,195
賃貸料等前受金	2,858	2,840
預り金	2,260	2,465
前受収益	203	189
割賦未実現利益	1,992	1,673
賞与引当金	712	734
役員賞与引当金	101	99
債務保証損失引当金	337	58
デリバティブ債務	69	36
資産除去債務	21	-
その他	2,220	1,334
流動負債合計	719,833	743,389
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	157,878	171,711
債権流動化に伴う長期支払債務	47,910 ^{3, 8}	39,355 ^{3, 8}
リース債務	179	433
繰延税金負債	613	1,207
退職給付引当金	416	276
債務保証損失引当金	612	104
預り保証金	38,690	40,943
デリバティブ債務	59	-
資産除去債務	153	169
その他	3,048 ³	2,256 ³
固定負債合計	259,563	276,459
負債合計	979,396	1,019,849

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	10,416	10,416
資本剰余金合計	10,416	10,416
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	45,979	51,979
繰越利益剰余金	23,115	27,816
利益剰余金合計	69,104	79,805
自己株式	198	185
株主資本合計	89,854	100,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,882	3,025
繰延ヘッジ損益	11	94
評価・換算差額等合計	1,894	3,120
新株予約権	327	448
純資産合計	92,075	104,137
負債純資産合計	1,071,472	1,123,986

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 288,380	1 281,007
割賦売上高	41,073	43,190
ファイナンス収益	2,419	2,321
その他の売上高	2 3,134	2 2,731
売上高合計	335,007	329,250
売上原価		
リース原価	3 257,394	3 252,971
割賦原価	39,167	41,412
資金原価	4 5,912	4 4,939
その他の売上原価	5 702	5 793
売上原価合計	303,175	300,116
売上総利益	31,832	29,133
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	380	-
貸倒損失	74	27
従業員給料手当賞与	4,181	4,354
賞与引当金繰入額	712	734
退職給付費用	593	396
役員賞与引当金繰入額	101	99
福利厚生費	952	1,046
賃借料	688	787
事務費	1,110	1,126
旅費交通通信費	535	532
減価償却費	505	658
その他	1,730	1,778
販売費及び一般管理費合計	11,567	11,542
営業利益	20,264	17,590
営業外収益		
受取利息	0	29
有価証券利息	199	188
受取配当金	6 918	6 877
為替差益	-	52
投資事業組合運用益	-	2
匿名組合投資利益	6 607	822
償却債権取立益	-	90
貸倒引当金戻入額	-	1,481
債務保証損失引当金戻入額	-	130
その他	26	39
営業外収益合計	1,753	3,715

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	550	479
社債発行費	4	4
為替差損	11	-
投資事業組合運用損	83	60
匿名組合投資損失	88	6 90
その他	0	0
営業外費用合計	737	634
経常利益	21,280	20,671
特別利益		
償却債権取立益	171	-
債務保証損失引当金戻入額	305	-
投資有価証券売却益	268	30
その他	0	-
特別利益合計	745	30
特別損失		
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券評価損	143	114
関係会社株式評価損	-	1
固定資産処分損	7 3	7 1
関係会社清算損	-	10
ゴルフ会員権評価損	6	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	-
特別損失合計	220	133
税引前当期純利益	21,804	20,569
法人税、住民税及び事業税	8,061	7,167
法人税等調整額	283	768
法人税等合計	8,345	7,935
当期純利益	13,459	12,633

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
資本剰余金合計		
当期首残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	39,979	45,979
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	45,979	51,979
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,526	23,115
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
剰余金の配当	1,870	1,931
当期純利益	13,459	12,633
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,588	4,701
当期末残高	23,115	27,816

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	57,515	69,104
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,870	1,931
当期純利益	13,459	12,633
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11,588	10,701
当期末残高	69,104	79,805
自己株式		
当期首残高	209	198
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	198	185
株主資本合計		
当期首残高	78,255	89,854
当期変動額		
剰余金の配当	1,870	1,931
当期純利益	13,459	12,633
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	10	13
当期変動額合計	11,599	10,714
当期末残高	89,854	100,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,781	1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899	1,142
当期変動額合計	899	1,142
当期末残高	1,882	3,025
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	179	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	83
当期変動額合計	190	83
当期末残高	11	94

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,602	1,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	1,225
当期変動額合計	708	1,225
当期末残高	1,894	3,120
新株予約権		
当期首残高	201	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	121
当期変動額合計	125	121
当期末残高	327	448
純資産合計		
当期首残高	81,059	92,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,870	1,931
当期純利益	13,459	12,633
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	10	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	1,346
当期変動額合計	11,016	12,061
当期末残高	92,075	104,137

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

(2) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 3年～20年

(4) その他の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は前事業年度5,867百万円、当事業年度5,156百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

(イ) ヘッジ対象...借入金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

(2) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

営業債権の流動化に伴う債権譲渡損益は、前事業年度まで「特別利益」の「債権譲渡益」もしくは「特別損失」の「債権譲渡損」に表示しておりましたが、当該流動化は、リスク分散・資金調達等、当社の主要な事業目的に関連しており、今後、恒常的に実行されることが見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より「売上高」の「その他の売上高」もしくは「売上原価」の「その他の売上原価」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「債権譲渡益」に表示しておりました388百万円は、「売上高」の「その他の売上高」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割賦債権	7,276百万円	6,959百万円
リース投資資産	355	209
営業貸付金	50	22
その他	3	-
計	7,685	7,191

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	44,522百万円	63,867百万円
社用資産の減価償却累計額	787	819
リース賃借資産の減価償却累計額	296	495

3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割賦債権	- 百万円	165百万円
リース投資資産	1,947	1,382
オペレーティング・リース契約債権等	16,477	7,935
賃貸資産(有形固定資産)	15,943	19,254
計	34,368	28,737

(注) 上記担保資産以外に投資有価証券(前事業年度15百万円、当事業年度15百万円)を営業保証金として供託し、割賦債権(前事業年度142百万円、当事業年度127百万円)、投資有価証券(前事業年度10百万円、当事業年度10百万円)を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式(前事業年度18百万円、当事業年度9百万円)を営業取引のために差し入れております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	14,181百万円	7,111百万円
その他(固定負債)	1,938	1,259
計	16,120	8,370

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	80,906百万円	77,699百万円

5 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側）

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	72,000百万円	120,312百万円
貸出実行残高	15,832	44,775
差引額	56,167	75,537

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等52行（前事業年度51行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	419,200百万円	535,200百万円
借入実行残高	242,200	259,300
差引額	177,000	275,900

7 偶発債務

(1) 取引先の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)みずほコーポレート銀行（注）	- 百万円	13,501百万円
新宿六丁目特定目的会社	2,220	2,222
イオンリテール(株)	1,124	1,265
イオンモール(株)	1,057	1,134
大同メタル工業(株)	486	-
American Airlines, Inc.	411	-
ジェイカムアグリ(株)	265	248
その他（前事業年度6件、当事業年度6件）	566	579
計	6,132	18,950

（注）(株)みずほコーポレート銀行による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	10,698百万円	12,919百万円
Fuyo General Lease (USA) Inc.	4,879	6,169
FGL Aircraft Ireland Limited	-	3,284
芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司	-	1,202
ジーエフアイビスリース(有)	386	-
エフジーウイングリース(有)	-	28
従業員(住宅購入資金)	265	221
計	16,229	23,826

8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であり、

なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は前事業年度143,891百万円、当事業年度126,385百万円であります。

9 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権	109百万円	474百万円
延滞債権	698	512
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	972	884

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

10 主に証書貸付によるものであります。

11 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形(割賦債権、リース債権及びリース投資資産等を含む)	- 百万円	140百万円
支払手形 (損益計算書関係)	-	1,063

1 リース売上高

リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	259,744百万円	251,231百万円
オペレーティング・リース料収入	27,289	28,814

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸資産売上及び解約損害金	817	704
転リース手数料	2	3
その他	526	253
計	288,380	281,007

2 その他の売上高

賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の手数料収入等であります。

3 リース原価

リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース原価	209,392百万円	203,119百万円
オペレーティング・リース資産減価償却費 及び処分原価	23,922	25,082
不動産賃借料	13,820	14,280
固定資産税等諸税	6,438	6,577
保険料・保守料	2,637	3,007
その他	1,182	903
計	257,394	252,971

4 資金原価

資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
借入金利息	3,272百万円	2,722百万円
社債利息	4	92
コマーシャル・ペーパー利息	439	413
その他の支払利息	2,225	1,726
計	5,941	4,955
受取利息等	29	16
差引計	5,912	4,939

5 その他の売上原価

賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。

6 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	526百万円	451百万円
匿名組合投資利益	444	-
匿名組合投資損失	-	90
営業資産購入高	52,237	28,834

7 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1百万円	0百万円
器具備品	1	0
計	3	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	121,051	75	6,300	114,826
合計	121,051	75	6,300	114,826

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	114,826	111	8,000	106,937
合計	114,826	111	8,000	106,937

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側 当社が借主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース賃借資産の内容

主として、サーバー及びネットワーク機器であります。

リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	67百万円	41百万円	26百万円

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	67百万円	52百万円	15百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11百万円	10百万円
1年超	15	4
合計	26	15

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	93百万円	11百万円
減価償却費相当額	93	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当する事項はありません。

(貸主側 当社が貸主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	673,692百万円	639,996百万円
見積残存価額部分	1,145	1,008
受取利息相当額	76,796	65,952
リース投資資産	598,041	575,052

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	4,399	3,858	3,219	2,553	1,402	2,146
リース投資資産	205,040	149,148	102,421	69,141	41,087	106,853

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	12,552	10,064	7,902	6,584	4,311	2,423
リース投資資産	190,415	136,066	103,473	69,306	46,139	94,595

(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における貸貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前期純利益は前事業年度2,160百万円、当事業年度1,832百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,953百万円	24,046百万円
1年超	42,726	37,680
合計	67,680	61,726

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債権	193百万円	1,125百万円
リース投資資産	9,810	6,100
リース債務(流動負債)	10,016	7,257

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47,157百万円、関連会社株式468百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,140百万円、関連会社株式463百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,529百万円	696百万円
投資有価証券等評価損否認額	633	618
預り保証金	391	399
賞与引当金	289	279
未払事業税	449	242
株式報酬費用	133	159
その他	1,144	620
繰延税金資産小計	4,570	3,016
評価性引当額	1,296	618
繰延税金資産合計	3,274	2,397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,055	1,472
債権譲渡益	923	856
その他	95	101
繰延税金負債合計	2,075	2,430
繰延税金資産(負債)の純額	1,199	32

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等損金不算入の費用	0.4	0.5
在外子会社留保金	0.3	0.5
均等割等地方税額	0.3	0.0
評価性引当額	2.6	2.9
受取配当金の益金不算入額	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は109百万円減少し、法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が207百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,040.75円	3,435.60円
1株当たり当期純利益金額	446.14円	418.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	443.96円	415.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,075	104,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	327	448
(うち新株予約権)	(327)	(448)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,748	103,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,172	30,180

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,459	12,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,459	12,633
期中平均株式数(千株)	30,168	30,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	148	196
(うち新株予約権)	(148)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
共通支配下の取引等

当社は、平成23年12月27日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である日本抵当証券株式会社を平成24年4月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 日本抵当証券株式会社

事業の内容 貸金業、抵当証券の保有及び売買

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日本抵当証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

芙蓉総合リース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、不動産ファイナンス事業を主業務とする日本抵当証券株式会社を100%子会社として運営してまいりましたが、「2011年度～2013年度 中期経営計画」における重要な事業戦略である「ファイナンス事業の再構築」の具体的戦略のひとつとして、日本抵当証券株式会社の資産、人員、ノウハウを当社に吸収し、一体となった体制の整備・再構築を進めるため合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	4,317,000	4,270
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	20	2,108
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	10	1,046
		(株)山武	540,000	1,008
		沖電気工業(株) A種優先株式	1,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	953
		東武鉄道(株)	2,000,000	884
		横河電機(株)	682,000	560
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	502
		キヤノン(株)	114,798	439
		ニチコン(株)	425,000	423
		エーザイ(株)	100,000	333
		安田倉庫(株)	500,000	267
		片倉工業(株)	351,000	262
		住友不動産(株)	124,000	243
		(株)ヤマダ電機	45,000	236
		イオン(株)	200,000	210
		東京建物(株)	523,000	174
		松竹(株)	221,000	171
		ピーアークホールディングス(株)	83,000	158
		シャープ(株)	282,000	149
		東日本旅客鉄道(株)	26,000	139
		(株)みちのく銀行	800,000	138
		T P R(株)	109,000	136
		日特エンジニアリング(株)	103,680	134
		藍澤證券(株)	662,500	130
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	118
		カゴメ(株)	67,155	108
		その他104銘柄	5,238,167	2,547
			計	24,398,698

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
営業投資有価 証券	その他有価 証券	サイファーリミテッド シリーズ 97	1,000	990
		MIZUHO INTL PLC S1497 RG	1,000	978
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS	500	498
		INTERMEZZO LTD CLASS C1 CLBL	500	485
		KAL JAPAN ABS CAYMAN LIMITED	353	353
		Deutsche Bank AG London	300	307
		SPACE Limited Series 1192	300	264
		プライムクエスト・フォー(株) 第1回B号無担保社債	200	199
		小計	4,153	4,076
投資有価証券	その他有価 証券	大成建設(株) 第1回取得条件付無担保 転換社債型新株予約権付社債	2,000	2,136
		その他（1銘柄）	15	15
		小計	2,015	2,151
計			6,168	6,228

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	-	807
		ケーエージー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社	14,000口	307
		(信託受益権)		
		Cafes1 A-2	-	976
		その他(8銘柄)	-	749
		小計	-	2,840
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		SD Preferred Capital Ltd.	-	2,279
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000口	500
		西新橋デベロップメント特定目的会社	8,800口	440
		(不動産投資信託)		
		野村不動産プライベート投資法人	4口	417
		三井不動産プライベートリート投資法人	2口	200
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		(有)メビウスベータ匿名組合出資	-	634
		サピロス・キャピタル(有)匿名組合出資	-	193
		SBIブロードバンド1号投資事業有限責任組合	3口	179
		みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	3口	161
		(株)みのり匿名組合出資	-	145
		ディエイチ・ファンド・ワン合同会社匿名組合出資	-	145
		その他(7銘柄)	-	228
小計	-	5,524		
計	-	8,365		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	13,750	2,707	1,713	14,744	10,018	2,730	4,725
産業工作機械	72,011	8,039	931	79,119	32,066	14,336	47,052
土木建設機械	2,459	1,295	265	3,490	1,067	590	2,422
輸送用機器	34,409	502	20	34,891	9,799	3,262	25,092
医療機器	675	65	-	741	251	100	489
商業・サービス業用機械設備	11,262	194	1,439	10,016	8,176	1,027	1,840
その他	12,069	6,587	10	18,645	2,486	1,085	16,159
賃貸資産計	146,639	19,392	4,381	161,650	63,867	23,133	97,783
賃貸資産前渡金	217	-	-	217	-	-	217
賃貸資産計	146,856	19,392	4,381	161,867	63,867	23,133	98,000
社用資産							
建物	642	165	4	803	454	28	349
器具備品	452	74	33	493	364	39	128
土地	24	-	-	24	-	-	24
リース賃借資産	644	320	-	964	495	199	468
社用資産計	1,763	560	38	2,285	1,314	267	970
有形固定資産計	148,620	19,952	4,419	164,153	65,182	23,400	98,971
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	5,606	222	29	5,799	4,819	1,339	980
賃貸資産計	5,606	222	29	5,799	4,819	1,339	980
その他の無形固定資産							
借地権	32	-	-	32	-	-	32
ソフトウェア	2,683	483	-	3,167	1,832	370	1,335
リース賃借資産	-	218	-	218	19	19	198
電話加入権	34	-	-	34	-	-	34
その他の無形固定資産計	2,750	702	-	3,452	1,852	389	1,600
無形固定資産計	8,357	924	29	9,252	6,671	1,729	2,581
長期前払費用	1,853	1,955	1,307	2,502	-	-	2,502
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1, 3	4,763	2,947	723	4,040	2,947
賞与引当金	712	734	712	-	734
役員賞与引当金	101	99	101	-	99
債務保証損失引当金 (注)2, 3, 4	950	163	656	293	163

- (注) 1. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産及び投資その他の資産に対する貸倒引当金の合計額であります。
2. 債務保証損失引当金の金額は貸借対照表上の流動負債及び固定負債の合計額であります。
3. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。
4. 債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」は、保証履行に伴う取崩であり、それに伴う求償債権に係る貸倒引当金繰入額656百万円と相殺しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	1,001
普通預金	29,247
別段預金	0
外貨預金	3
計	30,253
合計	30,253

割賦債権

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
I B J L 東芝リース(株)	13,364
日本パレットレンタル(株)	5,303
日建リース工業(株)	4,320
中道リース(株)	2,497
千葉総合リース(株)	2,473
その他	54,826
合計	82,787

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	30,619
2年以内	20,252
3年以内	14,301
4年以内	8,771
5年以内	4,301
5年超	4,539
合計	82,787

リース投資資産
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	70,437
大和情報サービス(株)	15,079
(株)デイリーヤマザキ	12,485
ダイワロイヤル(株)	12,030
敷島製パン(株)	8,577
その他	453,225
小計	571,836
第三者保証残価額	2,207
見積残存価額	1,008
合計	575,052

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	190,415
2年以内	136,066
3年以内	103,473
4年以内	69,306
5年以内	46,139
5年超	94,595
小計	639,996
見積残存価額	1,008
受取利息相当額	65,952
合計	575,052

営業貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)(信託口)	19,001
ソフトバンクモバイル(株)	5,963
(有)ファースト・エム	5,000
(有)東京プライムステージ	3,875
常盤橋インベストメント特定目的会社	3,000
その他	55,389
合計	92,230

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	19,039
2年以内	11,979
3年以内	21,328
4年以内	24,697
5年以内	13,132
5年超	2,052
合計	92,230

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デンヨー(株)	755
(有)エヌティ・エイト	635
(株)ニチュウ	503
アルインコ(株)	417
(株)小森コーポレーション	362
その他	3,657
合計	6,332

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	2,077
5月	1,161
6月	2,164
7月	556
8月	319
9月以降	52
合計	6,332

買掛金

相手先	金額（百万円）
共友リース(株)	1,448
(株)セブン・フィナンシャルサービス	1,216
シャープファイナンス(株)	1,135
日鐵住金建材(株)	710
(株)東芝	620
その他	13,556
合計	18,689

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	47,000
住友信託銀行(株)	36,500
みずほ信託銀行(株)	31,000
農林中央金庫	25,500
三菱UFJ信託銀行(株)	14,000
その他	105,300
合計	259,300

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成24年4月	119,500
平成24年5月	74,500
平成24年6月	57,700
平成24年7月	5,000
平成24年8月	5,000
平成24年9月	12,000
合計	273,700

長期借入金

借入先	金額（百万円）	うち1年内返済予定額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	61,532	27,916
農林中央金庫	23,767	10,332
(株)日本政策投資銀行	23,518	5,970
みずほ信託銀行(株)	17,982	7,880
三菱UFJ信託銀行(株)	11,330	5,318
その他	131,080	40,082
合計	269,209	97,498

（注）返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

債権流動化に伴う長期支払債務

返済期限	金額(百万円)
1年以内	34,815
2年以内	17,907
3年以内	12,157
4年以内	1,775
5年以内	612
5年超	6,903
合計	74,171

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務」に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 カタログギフト又は図書カードの選択制 保有継続期間2年未満: 3,000円相当 保有継続期間2年以上: 5,000円相当 (注) 保有継続期間2年以上の確認は、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記録された株主とする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成23年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年10月14日関東財務局長に提出

平成23年9月29日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書

平成24年6月18日関東財務局長に提出

平成23年12月27日提出の臨時報告書（特定子会社の異動及び吸収合併の決定）に係る訂正報告書

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年6月28日関東財務局長に提出

平成23年6月29日関東財務局長に提出

平成23年7月6日関東財務局長に提出

平成23年8月10日関東財務局長に提出

平成23年9月29日関東財務局長に提出

平成23年10月14日関東財務局長に提出

平成23年10月17日関東財務局長に提出

平成23年11月11日関東財務局長に提出

平成23年12月27日関東財務局長に提出

平成24年2月8日関東財務局長に提出

平成24年6月18日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成23年9月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。